

Kansai Economic Insight Monthly

2023/12/25

Vol.128 November/December

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、盧昭穎(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、宮本瑛(調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
総括判断及びトレンドとCI, CLI	2
生産・労働関連	3
内需関連	6
景況感	12
外需関連	14
中国景気モニター	17
S-APIR 指数からみた日次景気動向	23
主要月次統計	24-25
Release Calendar	26

要旨

景気は足下局面変化、先行きは悪化の兆し： 海外経済減速による輸出停滞が景気下押しリスク

- ✓ 関西の景気は、足下局面変化、先行きは悪化の兆しがみられる。足下、生産は3カ月ぶりに減産し、一進一退の動きが続く。雇用環境は失業率が2カ月連続の改善だが、求人倍率は横ばい。消費は好調なインバウンド需要の増加もあり百貨店を中心に増加。貿易収支は黒字だが、輸出入とも減少が続いており、貿易活動は停滞しつつある。先行きについては、海外経済減速による輸出停滞の景気下押しリスクもあり、悪化の兆しがみられる。
- ✓ 10月の生産は3カ月ぶりの前月比低下。生産用機械、化学(除、医薬品)、鉄鋼・非鉄金属や電子部品・デバイス等が減産した。10月生産を7-9月平均と比較すれば、小幅低下しており、生産は一進一退の動きが続く。
- ✓ 10月の失業率は前月から改善した一方、労働力人口と就業者数はいずれも減少に転じた。また、就業率も低下した。雇用情勢は一時的な足踏みとなった。なお、足下求職活動の低調と新規求人数の増加から、労働需給の逼迫度合いが幾分強まった。
- ✓ 9月の現金給与総額は22カ月連続の前年比増加となり、伸びは4カ月ぶりに拡大した。一方、実質ベースでは減少が続いているが、減少幅は前月より縮小した。
- ✓ 10月の大型小売店販売額は25カ月連続の前年比増加となった。うち、百貨店はインバウンド需要が高まり、身の回り品と衣料品などの好調で、20カ月連続のプラス。スーパーも13カ月連続で拡大した。
- ✓ 10月の新設住宅着工戸数は3カ月連続の前月比増加だが、2カ月連続で1桁の伸びにとどまった。持家の着工戸数の減少も影響が大きい。
- ✓ 10月の建設工事は前年比増加となった。6月以降伸びは低迷していたが8月に底を打ち、足下の伸びは低いものの2カ月連続で加速した。また、11月の公共工事請負金額は前年比大幅増加だが、前月の大幅減を回復できていない。
- ✓ 11月の景気ウォッチャー現状判断は、好調なインバウンド需要と在阪球団のセールもあり3カ月ぶりの前月比改善。先行き判断は、クリスマス・年末商戦での売上増加への期待が好影響し、4カ月ぶりに改善した。
- ✓ 11月の関西の貿易は輸出入ともに7カ月連続で前年比減少した。輸出は米国向けの停滞が顕著。輸入は前年に高騰していたエネルギー価格が落ち着いた影響で7カ月連続の2桁の減少。結果、貿易収支は10カ月連続の黒字となった。
- ✓ 11月の関空経由の外国人入国者数は66.4万人と2カ月連続で60万人を超えたが、コロナ禍前の水準は幾分下回った。
- ✓ 11月の中国経済は、雇用回復の遅れと不動産市場の不況は依然として改善が見られない。一方、生産と消費は緩やかに持ち直しているものの、ゼロコロナ政策が続いていた前年同月に対する反動の影響もあると思われる。10-12月期の経済成長率は前期より幾分加速するだろう。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下局面変化、先行きは悪化の兆し**がみられる。

足下、**生産**は3カ月ぶりに減産し、一進一退の動きが続く。**雇用環境**は失業率が2カ月連続で改善したが、求人倍率は横ばいとなった。**消費**は好調なインバウンド需要の増加もあり、百貨店を中心に増加。**景況感**は在阪球団の優勝セールも影響し、改善した。**貿易収支**は10カ月連続の黒字だが、輸出入とも減少が続いており、貿易活動は停滞しつつある。**中国経済**は、雇用回復の遅れと不動産市場の不況は依然として改善が見られないが、生産と消費はともに緩やかに持ち直している。

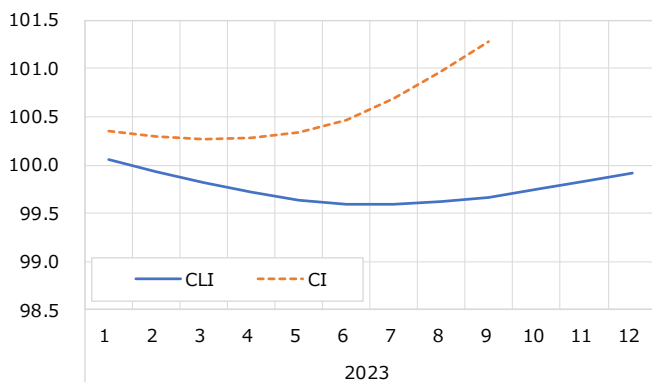
先行きについては、海外経済減速による輸出停滞の景気下押しリスクもあり、悪化の兆しがみられる。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

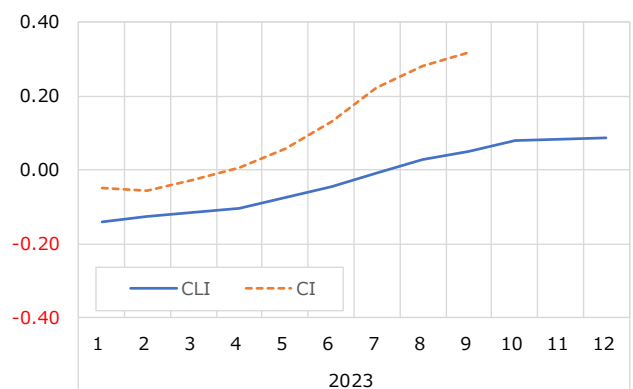
各項目	2022年	2023年											判断基準系列	上向き	下向き
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月			
生産	→	↓	↑	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↑	↓	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満
雇用	↑	↓	↓	↓	↑	→	↓	↓	↑	→	→	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化
消費	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化
住宅	↑	↑	↑	→	↓	↑	↓	↓	↓	→	↓	NA	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
公共工事	↓	↑	↑	→	↓	↑	↑	↑	→	↑	↓	↑	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化
景況感	↑	→	↑	↑	↑	→	↓	→	→	↓	↓	↑	内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
消費者センチメント	↑	→	↑	↑	↑	↑	↓	→	↓	↓	→	→	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化
貿易	↓	↓	↑	→	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入出超額) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化
中国	↓	→	→	↑	→	→	→	→	↑	↑	↑	↑	各指標を用いて総合的に判断	-	-

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2023年1月~12月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2023年1月~12月)



(注) 指数は2013年1月~23年9月までのデータで計算されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

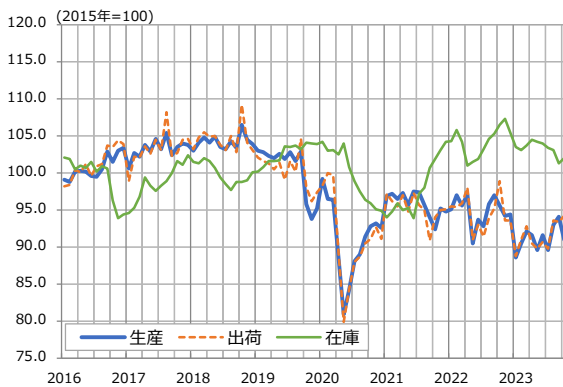
関西 10月の生産は3カ月ぶりの減産となり、一進一退の動きが続く。

＜関西＞

関西 10月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は91.0で、前月比-3.3%低下し、3カ月ぶりの減産となった(前月：同+1.2%)。10月生産を7-9月平均と比較すれば、-0.4%低下した(7-9月期：前期比+0.4%)。近畿経済産業局は生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。業種別にみれば、生産用機械、化学(除、医薬品)、電子部品・デバイスや鉄鋼・非鉄金属等が減産となった一方、輸送用機械、電気・情報通信機械、金属製品や汎用・業務用機械等が増産となった。

10月の出荷は94.2、前月比+0.9%と2カ月ぶりの上昇。また、在庫は102.0で同+0.7%と6カ月ぶりに上昇した(前月：出荷：同-0.2%、在庫：同-1.7%)。

関西の鉱工業生産動向の推移(2016年1月～23年10月)



関西業種別生産の動向(2023年10月)

	業種	前月比：%
増産	輸送機械	+10.6 2カ月ぶり
	電気・情報通信機械	+3.7 3カ月ぶり
	金属製品	+5.4 3カ月連続
	汎用・業務用機械	+3.0 2カ月ぶり
減産	生産用機械	-18.2 3カ月ぶり
	化学(除、医薬品)	-5.8 3カ月ぶり
	電子部品・デバイス	-6.7 5カ月ぶり
	鉄鋼・非鉄金属	-4.3 2カ月ぶり

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

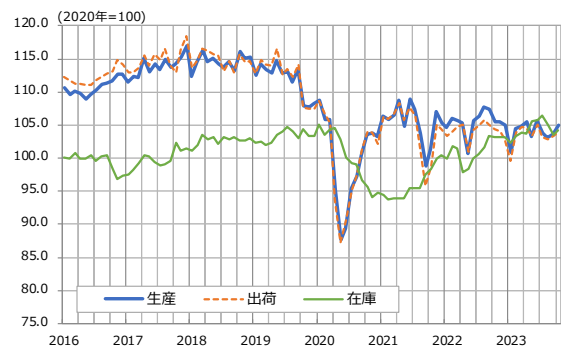
＜全国＞

全国 10月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2020年=100)を見ると、生産は104.9であった。前月比+1.3%上昇し、2カ月連続の増産となった(前月：同+0.5%)。10月の生産を7-9月平均と比較すれば、+1.4%上昇した(7-9月期：前期比-1.2%)。業種別にみれば、化学(除、無機・有機化学)や電子部品・デバイス等が増産した一方、食料品・たばこや鉄鋼・非鉄金属等が減産となった。経済産業省は10月生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退で推移」と3カ月連続で据え置いた。

10月の出荷は103.8で前月比+0.4%と2カ月連続の上昇。また、在庫は104.2で同+0.6%と3カ月ぶりに上昇した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、11月は前月比-0.3%(補正值：同-1.9%)と減産が、12月は同+3.2%と増産が予測されている。仮に11月、12月の予測値が実現すれば、10-12月期は7-9月期比+2.3%となる。ただし、実際の生産が予測値から下振れることや海外経済減速に伴う輸出の伸び悩みが続くことを考慮すれば、回復は緩やかなものにとどまろう。

全国の鉱工業指数の推移(2016年1月～23年10月)



全国業種別生産の動向(2023年10月)

	業種	前月比：%
増産	化学(除、無機・有機化学)	+6.1 2カ月連続
	電子部品・デバイス	+6.6 2カ月ぶり
	自動車	+2.0 2カ月連続
減産	食料品・たばこ	-2.0 4カ月ぶり
	鉄鋼・非鉄金属	-1.1 2カ月ぶり
	石油・石炭製品	-2.7 2カ月連続

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

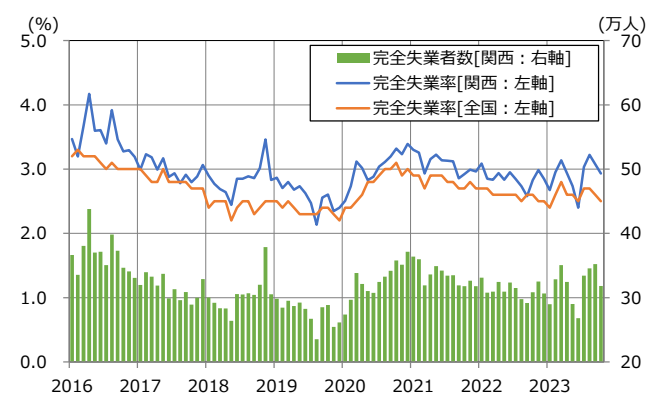
(2) 完全失業者数と就業者数

<関西>

関西 10 月の完全失業率は 2.9%と前月差-0.1%ポイント低下し、2 カ月連続で改善した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 32 万人で同-3 万人と 4 カ月ぶりに減少した。就業者数は 1,063 万人で同-10 万人、労働力人口は 1,096 万人で同-11 万人、いずれも 2 カ月ぶりに減少した。非労働力人口は 697 万人で同+11 万人と 2 カ月ぶりに増加した。

失業率が前月から改善した一方、労働力人口と就業者数はいずれも減少に転じた。また、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は 59.3%と前月より 0.6%ポイント低下した。雇用情勢は一時的な足踏みとなった。

完全失業率の推移(2016 年 1 月~23 年 10 月)



(出所) 総務省「労働力調査」

<全国>

全国 10 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.5%と前月差-0.1%ポイント低下し、2 カ月連続で改善した。完全失業者数は 175 万人で同-2 万人と 2 カ月連続で減少した。また、就業者数は 6,749 万人で同-7 万人と 3 カ月ぶり、労働力人口は 6,925 万人で同-6 万人と 2 カ月連続で、いずれも減少した。非労働力人口は 4,079 万人で同+4 万人と 5 カ月ぶりに増加した。

関西と同様に、失業率が小幅に改善した一方、就業者数と労働力人口が減少した。また、就業率が 61.3%と前月より 0.1%ポイント低下した。就業率の低下幅は全国の方が小幅

にとどまっている。

(3) 求人倍率

<関西>

関西 10 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.19 倍と 2 カ月連続で前月から横ばいとなった。有効求人数は前月比-0.5%と 2 カ月連続で、有効求職者数は同-0.6%と 3 カ月連続でいずれも減少した。両者の変化幅に大差がないため、倍率に変化はなかった。

府県別で見ると、滋賀県、京都府と和歌山県では有効求人倍率が前月より低下した一方、兵庫県と奈良県では上昇した。また、大阪府では横ばいとなった。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
9月	1.29	1.19	1.08	1.24	1.29	1.01	1.14	1.11
10月	1.30	1.19	1.06	1.23	1.29	1.03	1.15	1.09
前月差	0.01	0.00	▲ 0.02	▲ 0.01	0.00	0.02	0.01	▲ 0.02

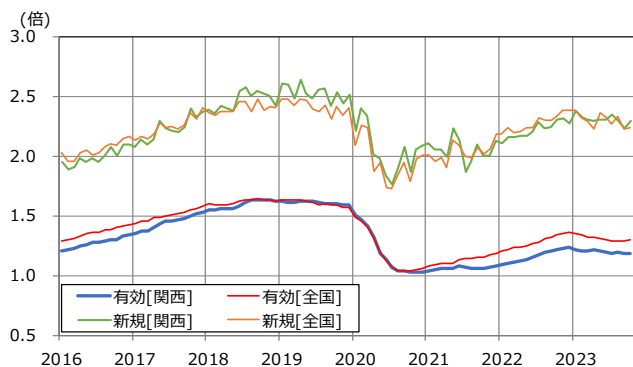
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率を見ると、関西 10 月は 2.29 倍で前月差 +0.06 ポイントと 3 カ月ぶりの上昇となった。新規求人数は前月比+2.4%と 3 カ月ぶりに上昇し、新規求職者数は同-0.4%と 2 カ月連続で減少したためである。

10 月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、生活関連サービス業・娯楽業(前年同月比+30.9%)は大きなプラスとなったが、宿泊業・飲食サービス業(同-7.1%)と製造業(同-11.6%)を含めた多くの産業はマイナスとなった。

総じて、求職活動の低調と新規求人数の増加から、労働需給の逼迫度合いが幾分上がった。ただし、労働需要の動きは産業によって大きく異なっており、状況が続くサービス業とは対照的に、製造業、建設業と情報通信業は 23 年に入ってから弱さが続く。

求人倍率(受理地別)の推移(2016年1月~23年10月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

<全国>

全国 10 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.30 倍で前月差+0.01 ポイントと 10 カ月ぶりの上昇となった。新規求人倍率は 2.24 倍で同+0.02 ポイントと 2 カ月ぶりに上昇した。新規求人数の増加(前月比+1.9%)が新規求職者数のそれ(同+1.1%)を上回ったためである。

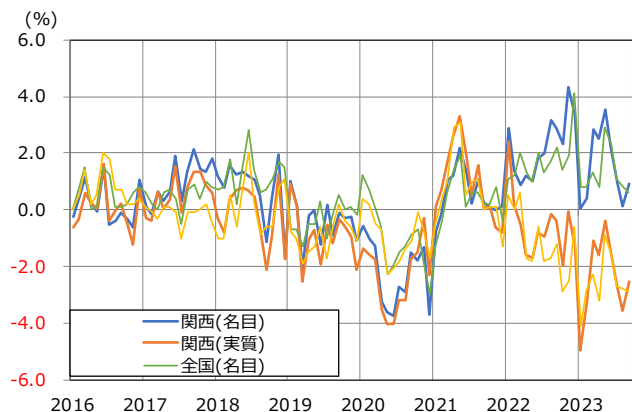
関西と同様に、全国では足下労働需要が幾分増加した。

(4) 現金給与総額

<関西>

関西 2 府 4 県の 9 月の現金給与総額(APIR 推計)は 27 万 3,022 円で前年同月比+0.9%と 22 カ月連続の増加となった。伸びは 4 カ月ぶりに拡大した(前月:同+0.1%)。7-9 月期は前年同期比+0.7%と 11 四半期連続の増加となったが、伸びは前期より縮小した(4-6 月期:同+2.7%)。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2016年1月~23年9月)



(注) 関西は APIR 推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2022 年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「持家の帰属家賃を除く消費者物価指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

なお、現金給与総額の動向を府県別でみると、奈良県で大幅に減少したが、それ以外の府県ではすべて増加した。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

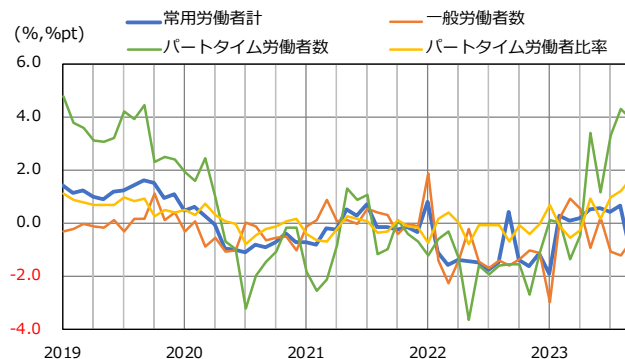
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
8月	+ 0.8	+ 0.1	- 3.3	- 2.7	- 0.2	+ 3.8	- 4.4	+ 3.6
9月	+ 0.6	+ 0.9	+ 1.8	+ 0.8	+ 0.9	+ 2.5	- 6.2	+ 0.6
前年比	21カ月連続増	22カ月連続増	3カ月ぶり増	3カ月ぶり増	2カ月ぶり増	15カ月連続増	2カ月連続減	3カ月連続増

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、関西 2 府 4 県の物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-2.6%と 19 カ月連続で減少した。名目賃金の伸びが前月より拡大し、物価の伸びも小幅縮小したため、減少幅は前月(同-3.6%)より縮小した。7-9 月期の実質賃金は前年同期比-2.8%と 6 四半期連続でマイナスとなった(前期:同-1.2%)。

なお、9 月の関西 2 府 4 県の常用労働者数は前年同月比-1.1%と 8 カ月ぶりの減少となった。うち、一般労働者数は同-0.7%と 3 カ月連続で減少し、パートタイム労働者数は同+4.0%と 5 カ月連続で増加した。なお、パートタイム労働者比率は 35.68%で前年同月から+1.72%ポイントと 5 カ月連続で上昇した。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~23年9月)



(出所) 関西 2 府 4 県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国 10 月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+1.5%と 22 カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+0.6%)から拡大した。所定内給与は同+1.4%と 24 カ月連続の増加。所定外給与は同-0.1%と 2 カ月連続の減少。特別に支払われた給与は同+7.5%と 3 カ月ぶりの増加となった。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-2.3%と 19 カ月連続で減少し、下落幅は前月(同-2.9%)より縮小した。

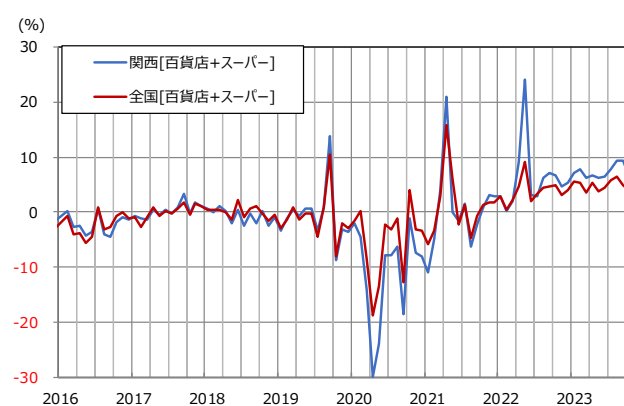
【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西 10 月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は 3,306 億円で前年同月比+6.5%と 25 カ月連続の増加となった(前月:同+9.3%)。関西は百貨店の好調で、大型小売店販売額は全国より高い伸び率を示した。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2016 年 1 月~23 年 10 月)



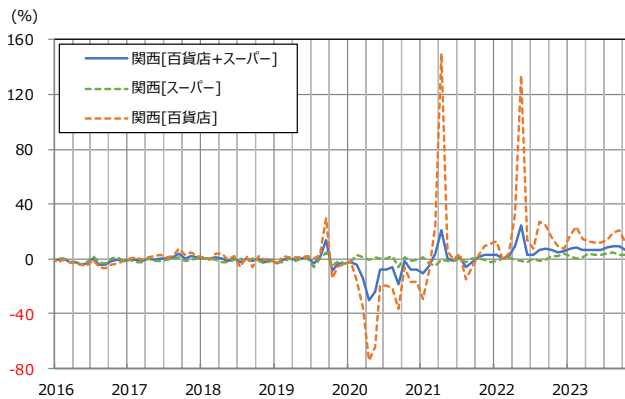
(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+12.3%と 20 カ月連続のプラス(前月:同+20.5%)。商品別にみれば、身の回り品(同+26.3%、25 カ月連続)、衣料品(同+11.5%、20 カ月連続)などを中心にすべての商品が前年を上回った。高額品の好調に加え、外出機会の増加により身の回り品と衣料品などが高い伸びを示した。また、円安効果の影響もあり、インバウンドは好調だった。日本銀行大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013 年 4 月=100)は 1,772.0 となった。コロナ前の 2019 年同月と比較すれば、+65.7%と大幅増加となった。5 ヶ月連続で単月として過去最高を更新した。

スーパーは前年同月比+2.9%と 13 カ月連続の上昇(前月:同+2.9%)。商品別にみると、衣料品と身の回り品が前年を下回ったものの、飲食料品(8 カ月連続)、その他の商品(8 カ月連続)などは前年を上回った。主力の飲食料品の価格上昇の影響もあり、売上額は増加した。

業態別の推移(前年同月比:2016年1月~23年10月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動向統計」

<全国>

全国 10月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆8,019億円で、前年同月比+4.0%と25カ月連続の増加となった(前月:同+4.8%)。うち、百貨店は同+5.3%(前月:同+8.1%)と20カ月連続、スーパーは同+3.5%(前月:同+3.6%)と14カ月連続で、それぞれ増加した。

小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比-1.6%と4カ月ぶりに下落した(前月:同+0.4%)。また、前月比の3カ月後方移動平均は-0.4%となった。経済産業省は小売業の基調判断を「上昇傾向にある」と据え置いた。

(2) 消費者物価指数

<関西>

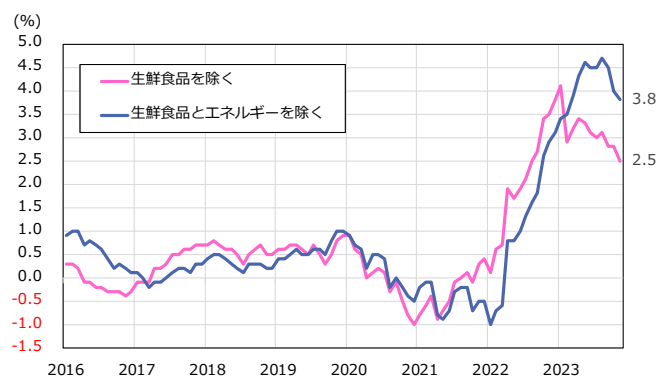
関西 11月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は106.6で、前年同月比+2.8%と25カ月連続の上昇となった(前月:同+3.2%)。また、生鮮食品を除くコア指数は106.1で同+2.5%と25カ月連続の上昇(前月:同+2.8%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は106.1で同+3.8%と20カ月連続で上昇した(前月:同+4.0%)。総合指数の伸びは14カ月ぶりに、コア指数は3カ月連続で3%を下回っている。

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは同-12.8%と10カ月連続で下落し、前月(同-11.5%)より下落率が拡大した。寄与度は-1.05%ポイント(前月:-0.94%ポイント)。う

ち、電気代は同-20.8%と10カ月連続で下落した(前月:同-19.5%)。寄与度は-0.80%ポイント(前月:-0.75%ポイント)。ガス代は同-11.4%と6カ月連続の下落となった(前月:同-11.6%)。寄与度は-0.21%ポイント(前月:-0.21%ポイント)。

一方、生鮮食品を除く食料は前年同月比+6.8%と29カ月連続の上昇(前月:同+7.6%)。寄与度は+1.57%ポイントとなり、3カ月連続で縮小した(前月:+1.75%ポイント)。家庭用耐久財は同+2.9%と21カ月連続の上昇(前月:同+2.1%)。寄与度は+0.04%ポイントとなった(前月:+0.03%ポイント)。教養娯楽用耐久財は同+0.4%と2カ月ぶりの上昇(前月:同-0.4%)。寄与度は+0.00%ポイント(前月:-0.00%ポイント)。宿泊料を含む教養娯楽サービスは同+9.7%と9カ月連続の上昇(前月:同+7.5%)。寄与度は+0.48%ポイント(前月:+0.38%ポイント)。

関西消費者物価指数(前年同月比:2016年1月~23年11月)



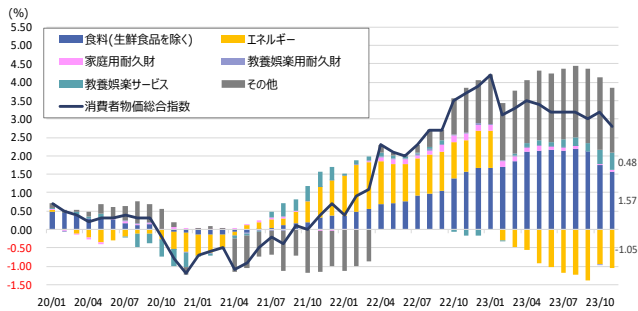
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価指数の主な項目(前年同月比:%)

	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	家庭用耐久財	教養娯楽用耐久財	教養娯楽サービス
10月	7.6	-11.5	2.1	-0.4	7.5
11月	6.8	-12.8	2.9	0.4	9.7
	29カ月連続上昇	10カ月連続下落	21カ月連続上昇	2カ月ぶり下落	9カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020年1月~23年11月)

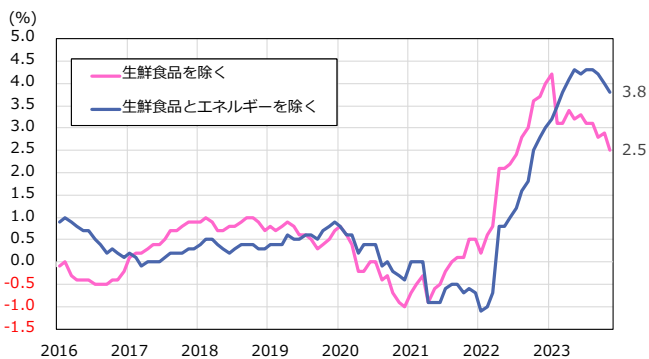


(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国 11 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 106.9 で、前年同月比+2.8%と 27 カ月連続の上昇となった(前月:同+3.3%)。生鮮食品を除くコア指数は 106.4 で同+2.5%と 27 カ月連続の上昇(前月:同+2.9%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 105.9 で同+3.8%と 20 カ月連続で上昇した(前月:同+4.0%)。

全国消費者物価指数 (前年同月比: 2016年1月~23年11月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比: %)

	食料 (生鮮食品を除く)	エネルギー	家庭用耐久財	教養娯楽用耐久財	教養娯楽サービス
10月	7.6	-8.7	3.2	-0.6	8.2
11月	6.7	-10.1	2.6	0.2	10.5
	29カ月連続上昇	10カ月連続下落	20カ月連続上昇	2カ月ぶり下落	9カ月連続上昇

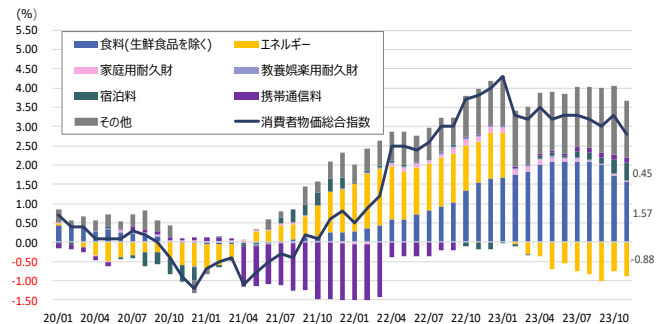
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比-10.1%と 10 カ月連続で下落し、前月(同-8.7%)より下落率が拡大した。寄与度は-0.88%ポイント(前月: -0.74%ポイント)。うち、電気代は同-18.1%と 10 カ月連続で下落(前

月:同-16.8%)。寄与度は-0.75%ポイント(前月: -0.69%ポイント)。ガス代は同-11.6%と 6 カ月連続の下落となった(前月:同-10.2%)。寄与度は-0.21%ポイント(前月: -0.18%ポイント)。

生鮮食品を除く食料は前年同月比+6.7%と 29 カ月連続の上昇(前月:同+7.6%)。寄与度は+1.57%ポイントとなった(前月: +1.74%ポイント)。家庭用耐久財は同+2.6%と 20 カ月連続の上昇(前月:同+3.2%)。寄与度は+0.04%ポイントとなった(前月: +0.05%ポイント)。教養娯楽用耐久財は同+0.2%と 2 カ月ぶりの上昇(前月:同-0.6%)。寄与度は+0.00%ポイント(前月: -0.00%ポイント)。

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020年1月~23年11月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+3.3%と 31 カ月連続の上昇だが、上昇幅は縮小した(前月:同+4.4%)。寄与度は+1.76%ポイントとなった(前月: +2.33%ポイント)。サービスは同+2.3%と 16 カ月連続で上昇し、上昇幅は拡大した(前月:同+2.1%)。寄与度は+1.08%ポイントとなった(前月: +1.00%ポイント)。サービス支出関連では、宿泊料は昨年(前年)の全国旅行支援の反動と観光需要の回復により、同+62.9%と 8 カ月連続で上昇した(前月:同+42.6%)。寄与度は+0.45%ポイント(前月: +0.35%ポイント)。携帯電話の通信料は同+11.0%と 14 カ月連続の上昇(前月:同+10.9%)。寄与度は+0.14%ポイント(前月: +0.14%ポイント)。

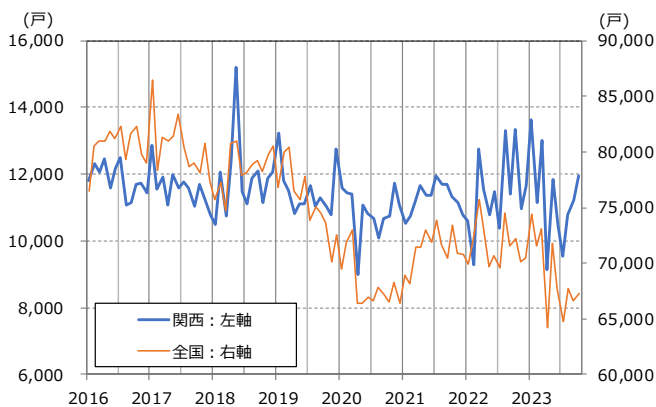
関西 11 月の消費者物価総合指数の上昇率は前月より低下し、14 カ月ぶりに 3%台を下回った。昨年全国旅行支援の影響がなくなったことに加え、観光需要の回復により宿泊料の大幅な上昇が消費者物価の上昇率を押し上げた。一方、昨年食料価格の急騰した反動により伸びの鈍化とエネルギー価格の下落は押し下げ要因となり、物価全体の伸び率が低下した。また、11 月以降も、電気・ガス価格激変緩和措置が延長となったため、引き続き物価の押し下げ要因になるが、補助金が半減したことで下落幅は縮小すると見込まれる。

(3) 新設住宅着工

<関西>

関西 10 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 1 万 2,445 戸となり、前年同月比-10.6%と 5 カ月連続で減少した(前月:同-1.4%)。季節調整値(APIR 推計)は 1 万 1,941 戸(年率換算値:14 万 3,291 戸)で、前月比+6.3%と 3 カ月連続の増加となった(前月:同+4.0%)。

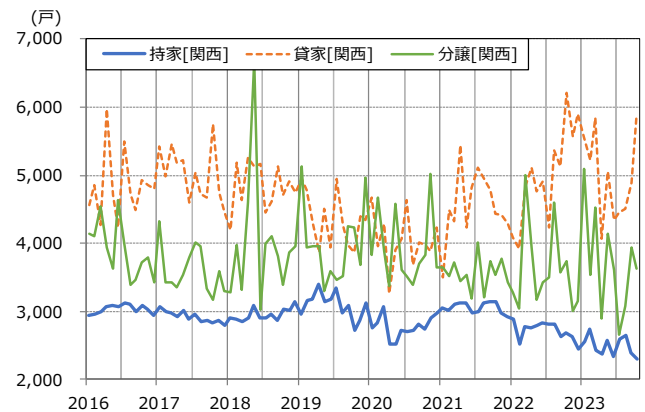
新設住宅着工戸数の推移(季節調整値、2016年1月~23年10月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別に見ると(季節調整値)、持家は 2,301 戸で前月比-3.7%と 2 カ月連続で減少した。分譲は 3,630 戸で同-7.7%(うち、マンション:同-10.7%)と、3 カ月ぶりの減少となった。一方、貸家は 5,870 戸で同+20.1%と 4 カ月連続で増加した。

利用関係別の推移(季節調整値、2016年1月~23年10月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

10 月を 7-9 月平均と比較すれば、新設住宅着工戸数は +13.4%と大幅増加となった(7-9 月期:前期比+0.3%)。利用関係別では、持家が-9.4%減少したものの、貸家は +27.1%、分譲が+12.7%、それぞれ増加した。

<全国>

全国 10 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 7 万 1,769 戸となり、前年同月比-6.3%と 5 カ月連続の減少となった(前月:同-6.8%)。季節調整値では 6 万 7,320 戸(年率換算値:80 万 7,840 戸)で、前月比+1.0%と 2 カ月ぶりに増加した(前月:同-1.5%)。

利用関係別に見ると(季節調整値)、持家が 1 万 6,748 戸で前月比-8.4%と 2 カ月連続で減少した。一方、貸家は 2 万 9,030 戸で同+1.8%と 2 カ月連続で、分譲は 2 万 1,104 戸で同+8.5%と 2 カ月ぶりにそれぞれ増加した。

10 月を 7-9 月平均と比較すれば、新設住宅着工戸数は +1.4%と小幅増加した(7-9 月期:前期比-2.2%)。利用関係別では、持家が-12.6%減少したものの、貸家が+3.4%、分譲は+12.5%、それぞれ増加した。

建設資材価格の高騰と人件費の上昇により消費者の購入意欲が低下する傾向にある。特に、持家の着工戸数の減少が顕著になっている。

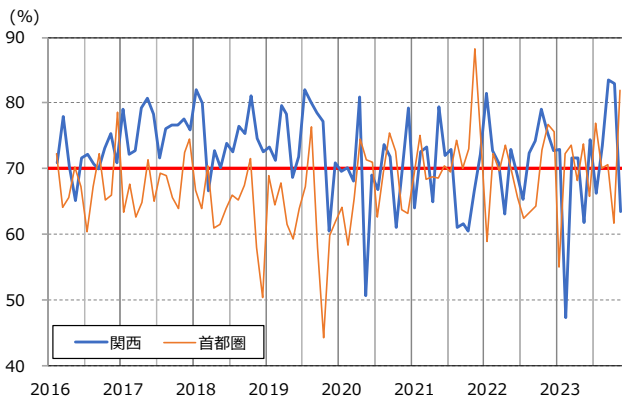
(4) マンション市場動向

<関西>

関西 11 月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 63.5%(季節調整値: APIR 推計)で、前月差-19.5%ポイントと大幅下落し、2 カ月連続でマイナスとなった(前月: 同-0.6%ポイント)。また、好不況の境目である 70%を 4 カ月ぶりに下回った。契約率を府県別に見ると(原数値)、大阪市(57.1%)、兵庫県下(57.8%)などが低水準となった。

新規発売戸数(原数値)をみると、1,021 戸となり、前年同月比-43.2%と 2 カ月連続で大幅の減少となった(前月: 同-39.0%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2016 年 1 月~23 年 11 月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

<首都圏>

首都圏 11 月の新築分譲マンション契約率は 82.0%(季節調整値: APIR 推計)で、前月差+20.2%ポイントと 2 カ月ぶりに増加した(前月: 同-8.9%ポイント)。また、好不況の境目である 70%を 2 カ月ぶりに上回った。

新規発売戸数(原数値)は 2,743 戸で前年同月比-4.3%と 2 カ月連続の減少となった(前月: 同-46.3%)。

(5) 建設工事

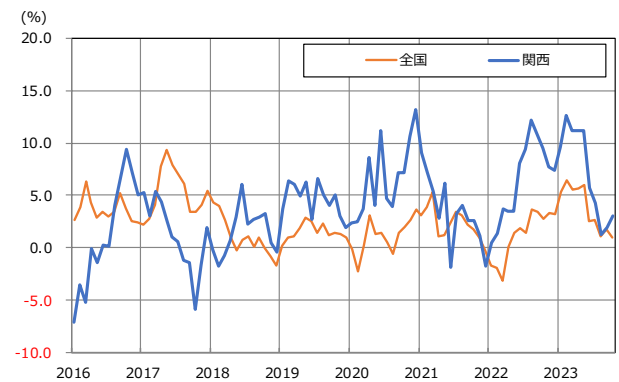
10 月の建設工事は関西、全国ともに前年比増加となったが、全国は前月より減速したが、関西はわずかに加速した。6 月以降伸びは低迷していたが 8 月に底を打ち、わずかに回

復の兆しがみえる。うち、公共工事も同様の動きで、関西は 2 カ月連続の加速となった。

<関西>

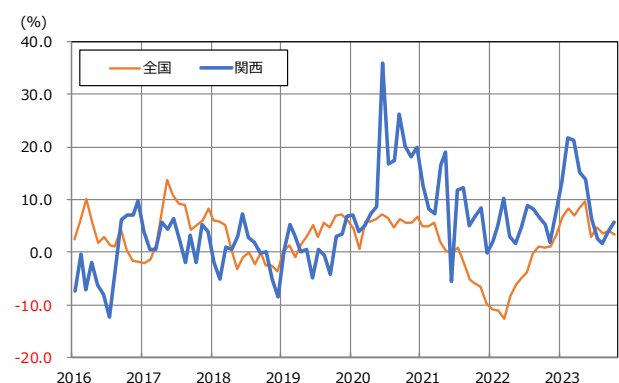
関西 10 月の建設工事(出来高ベース)は 7,012 億円で前年同月比+3.0%と 22 カ月連続の増加。足下の伸びは低いものの、2 カ月連続で加速した(前月: 同+1.9%)。うち、公共工事は 2,637 億円となり、同+5.7%と 22 カ月連続の増加(前月: 同+3.8%)。民間工事(建設工事-公共工事)は 4,375 億円となり、同+1.4%と 19 カ月連続の増加となった(前月: 同+0.8%)。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2016 年 1 月~23 年 10 月)



(注) 2023 年 4 月分の公表時点で遡及改定された値を反映している
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2016 年 1 月~23 年 10 月)



(注) 23 年 3 月以前の地域別の推移は年度報による遡及改定値、4 月以降は最新の公表表から作成。
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

<全国>

全国 10 月の建設工事(出来高ベース)は 5 兆 680 億円で前年同月比+1.0%と 19 カ月連続の増加となった(前月:同+1.7%)。うち、公共工事は 2 兆 587 億円となり、同+3.4%と 14 カ月連続の増加となった(前月:同+4.0%)。民間工事は 3 兆 93 億円となり、同-0.6%と 2 カ月ぶりの減少となった(前月:同+0.2%)。

(6) 公共工事請負金額

11 月の公共工事請負金額は、関西全国ともに前年比増加となった。季節調整値をみれば、11 月の関西は全国に比して大幅な伸びとなった。しかし前月まで 4 カ月連続で減少が続いており、10-11 月平均をみれば 7-9 月期平均比-8.6%と、全国(同-3.0%)に比して大きい減少が続いている。

<関西>

関西 11 月の公共工事請負金額は 1,014 億円で前年同月比+28.0%と、2 カ月ぶりの増加となったが前月(同-33.8%)の大幅減を回復できていない。季節調整値(以下、APIR 推計)では、前月比+42.2%と 5 カ月ぶりに大幅増加に転じた(前月:同-19.2%)。しかし、10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すれば-8.6%と、7-9 月期(前期比-25.8%)より減少幅は縮小となったものの、マイナスが続いている。

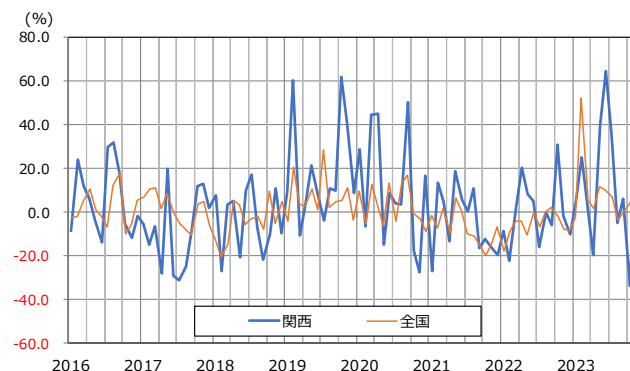
前年同月比(+28.0%)への寄与度を発注者別にみれば、市区町村(+20.3%ポイント)、都道府県(+7.2%ポイント)、その他(+2.2%ポイント)が増加に寄与した。一方、国(-1.2%ポイント)、独立行政法人等(-0.3%ポイント)、地方公社(-0.3%ポイント)が減少に寄与した。工事場所別に見れば、京都や大阪、兵庫など広い地域で市町村発注の工事が増加した。

<全国>

全国 11 月の公共工事請負金額は 7,647 億円、前年同月比+9.9%と 3 カ月連続の増加であった(前月:同+3.6%)。季節調整値では前月比+3.5%と 2 カ月ぶりの増加となった。10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すれば-3.0%と、関西と

同様に 7-9 月期(前期比-9.2%)より減少幅は縮小となったものの、マイナスが続いている。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2016 年 1 月~23 年 11 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【景況感】

(1) 消費者態度指数

関西の消費者態度指数は4カ月連続で低下し、全国(2カ月連続の改善)に比して弱い動きが続く。特に関西では全国に比して雇用環境指数の悪化傾向が続いており、弱めの動きとなっている。

<関西>

関西 11 月の消費者態度指数(季節調整値 : APIR 推計)は 34.5 であった(調査期間 : 11 月 7~20 日)。前月差-0.4 ポイントと 4 カ月連続で低下した(前月 : 同-0.1 ポイント)。10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すると-2.5 ポイント低下しており(7-9 月期 : 前期差-0.1 ポイント)、消費者センチメントは悪化傾向が続いている。

消費者態度指数の推移(2016年1月~23年11月)

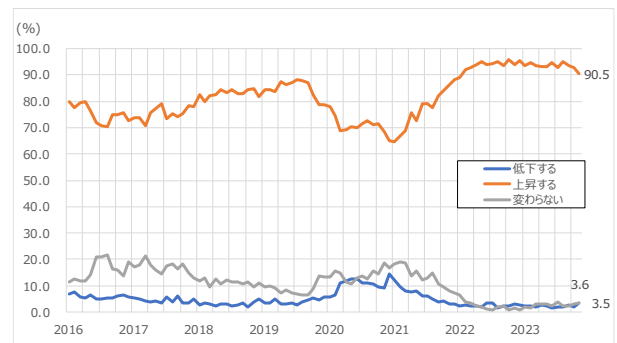


(出所) 内閣府「消費動向調査」

指数構成項目のうち、収入の増え方指数(37.6)は前月差-1.4 ポイントと 2 カ月ぶりに、雇用環境指数(36.9)は同-0.3 ポイントと 4 カ月連続で、耐久消費財の買い時判断指数(30.0)は同-0.0ポイントと 2 カ月ぶりにそれぞれ低下した。一方、暮らし向き指数(33.3)は同+0.2 ポイントと 2 カ月連続で上昇した。各指数構成項目の 10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すれば、雇用環境(-7.2 ポイント)、暮らし向き(-1.6 ポイント)、耐久消費財の買い時判断(-1.6 ポイント)、収入の増え方(-1.1 ポイント)がいずれも低下した。

なお、同調査で発表される 1 年後の物価が「上昇する」と回答した割合は、関西は 90.5%で、前月差-2.3%ポイントと 3 カ月連続で低下した。一方、物価が「低下する」と回答した割合は 3.5%で、同+1.6%ポイントと 2 カ月ぶりに上昇した。依然物価の見通しは「上昇する」と回答する割合の高水準が続いている。

物価の見通しの推移(2016年1月~23年11月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

<全国>

全国(季節調整値)は 36.1 で、前月差+0.4 ポイントと 2 カ月連続で上昇した(前月 : 同+0.5 ポイント)。10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すると-0.3ポイント低下している(7-9 月期 : 前期差+0.3 ポイント)。結果、内閣府は 11 月の基調判断を「改善に向けた動きに足踏みがみられる」と 2 カ月連続で据え置いた。

指数構成項目のうち、暮らし向き指数(34.1)は同+0.7 ポイントと 2 カ月連続で、耐久消費財の買い時判断指数(30.1)は同+0.7 ポイントと 2 カ月連続で、雇用環境指数(41.3)が同+0.6 ポイントと 4 カ月ぶりにそれぞれ上昇した。一方、収入の増え方指数(38.8)は同-0.3 ポイントと 2 カ月ぶりに低下した。各指数構成項目の 10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すれば、全国は暮らし向き(+0.8 ポイント)は上昇した一方、雇用環境(-1.6 ポイント)、耐久消費財の買い時判断(-0.3 ポイント)、収入の増え方(-0.0 ポイント)が低下した。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

11月の現状判断は関西が3カ月ぶりに改善した一方、全国は前月から横ばい。先行き判断は関西、全国ともに4カ月ぶりに改善した。ただし、10-11月平均を7-9月平均と比較すれば、現状、先行きともに低調な動きが続いている。

<関西>

関西11月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：11月25日～30日)は49.6で、前月差+1.3ポイント上昇した(前月：同-3.5ポイント)。3カ月ぶりの改善だが、景気判断の分岐点である「50」を2カ月連続で下回った。好調なインバウンド需要の増加に加え、在阪球団のセールによる効果もあり、小売関連を中心に改善した。

先行き判断DI(季節調整値)は47.5で、前月差+0.6ポイントと4カ月ぶりに上昇した(前月：同-1.5ポイント)。インバウンド需要の増加を見込む見方が多いことに加え、クリスマス・年末商戦での売上増加への期待が好影響した。

現状判断DIと先行き判断DIの10-11月平均を7-9月平均と比較すれば、現状は-4.8ポイント、先行きは-5.0ポイントでいずれも低下した(7-9月期：現状：前期差-1.8ポイント、先行き：同-3.1ポイント)。

<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は49.5と前月から横ばいとなった(前月：同-0.4ポイント)、また、景気判断の分岐点である「50」を3カ月連続で下回っている。

先行き判断DI(季節調整値)は49.4で、前月差+1.0ポイントと4カ月ぶりに上昇した(前月：同-1.1ポイント)。

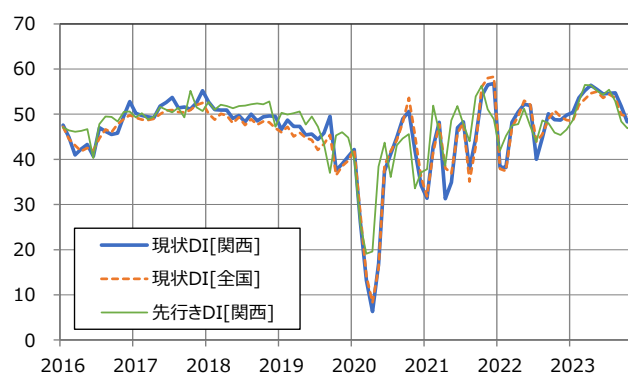
内閣府は全国11月の調査結果を受けて、現状の判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる」、先行きについては「価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」と、いずれも前月から据え置いた。

10-11月平均と7-9月平均を比較すれば、現状は-3.1ポイント、先行きは-2.8ポイントと、それぞれ低下した(7-9

月期：現状：前期差-1.8ポイント、先行き：同-2.6ポイント)。

なお、今月のレポートより、S-APIR指数を用いた日次景気動向に関する分析を試験的に開始した(詳細は後掲 p.22 参照)。

景気ウォッチャー調査の推移(2016年1月～23年11月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(3) 全国企業短期経済観測調査：12月調査

10-12月期の関西の業況判断DI(全規模・全産業)は2四半期ぶりの改善。また全国は3四半期連続で改善した。

<関西>

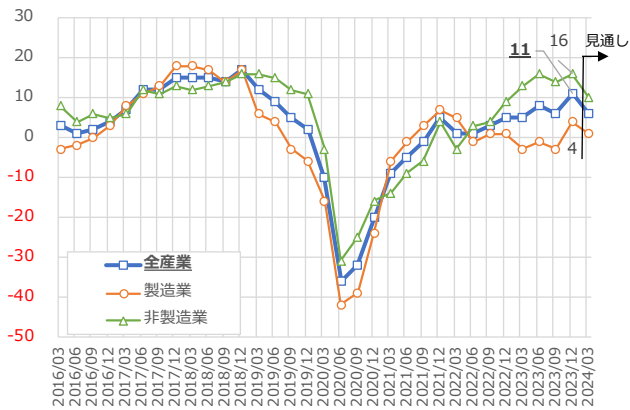
日本銀行大阪支店が12月に発表した12月の「企業短期経済観測調査(近畿地区)」によれば、業況判断DI(全規模・全産業)はプラス11となり9月調査から+5ポイント上昇した。

業種別にDIを見れば、製造業ではプラス4と、9月調査から+7ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善。また、2022年12月調査以来のプラス圏となった。うち、石油・石炭製品を除く全ての業種においてDIが改善した。

非製造業はプラス16と9月調査から+2ポイント上昇し、2四半期ぶりに改善した。うち、価格転嫁の進展を受け建設業(プラス12)が9月調査から+7ポイント上昇した。また、情報通信業(プラス36)が同+7ポイント上昇。いずれも12月調査において最も上昇幅が大きくなった。コロナ禍からの回復に加え、インバウンド需要の増加もあり、宿泊・飲食サービスがプラス14と同+4ポイント上昇した。

先行きについては、製造業はプラス1と12月調査より-3ポイントと、非製造業はプラス10で同-6ポイントといずれも2四半期ぶりの悪化が見込まれている。

関西の業況判断指数(DI) : 2016年3月~23年12月



(注) 全産業、製造業、非製造業はいずれも全規模ベース。
(出所) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」より作成

<全国>

全国の業況判断DI(全規模・全産業)はプラス13となり9月調査から+3ポイント上昇し、3四半期連続で改善した。うち、製造業はプラス5となり、9月調査から+5ポイント上昇し3四半期連続の改善。また、非製造業はプラス18で同+2ポイントと7四半期連続の改善となった。

【外需関連】

(1) 貿易概況

11月の関西の貿易は輸出入ともに前年比減少した。輸出は7カ月連続で前年比減少しており、11月は対米輸出の停滞が顕著で、建設用・鉱山用機械等が大きく減少に寄与した。輸入は全国と同様に7カ月連続の2桁減少が続いており、前年に高騰していた原油等のエネルギー価格が落ち着いた影響とみられる。

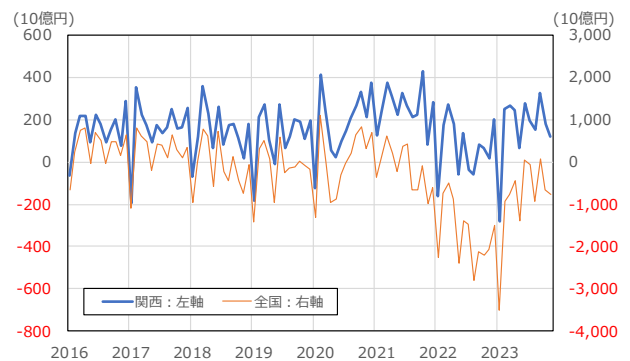
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西11月の貿易収支は+1,227億円と10カ月連続の黒字となった(前月: +1,781億円)。黒字幅は前年同月比+634.3%と大幅拡大した。

<全国>

全国11月の貿易収支は-7,769億円と、2カ月連続の赤字(前月: -6,610億円)。赤字幅は前年同月比-62.2%と大幅縮小した。

関西・全国の貿易収支の推移(2016年1月~23年11月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(2) 輸出

<関西>

関西11月の輸出額は1兆7,630億円で、前年同月比-7.1%と7カ月連続の減少(前月:同-8.8%)。財別にみれば、主に建設用・鉱山用機械、鉱物性燃料等が減少に寄与した。

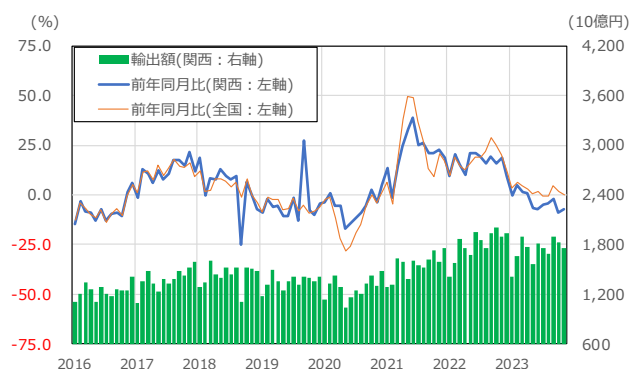
<全国>

全国 11 月の輸出額は 8 兆 8,196 億円で前年同月比-0.2%と、3 カ月ぶりの減少(前月:同+1.6%)。財別にみれば、主に鉄鋼、半導体等製造装置、船舶等が減少に寄与した。

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 11 月の実質輸出(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は 99.5 で前月比-2.0%と、2 カ月連続の低下となった(前月:同-2.3%)。20 年 8 月以来、39 カ月ぶりに 100 を下回った。全国 11 月の実質輸出は 108.9 で同-5.7%となり、3 カ月ぶりに低下した(前月:同+1.0%)。

10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すると、関西の実質輸出は-4.2%減少した。1-3 月期(前期比-4.4%)から 7-9 月期(同-1.2%)にかけて 3 四半期連続で減少している。輸出の停滞が顕著となっている。一方、全国は-1.2%減少となっており、4-6 月期(同+2.4%)、7-9 月期(同+0.6%)と 2 四半期連続で増加が続いていたものの、10-12 月期は低調となる可能性が高い。

関西・全国の輸出の推移(2016 年 1 月~23 年 11 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 輸入

<関西>

関西 11 月の輸入額は 1 兆 6,403 億円で、前年同月比-12.8%と 8 カ月連続の減少。マイナス幅は 7 カ月連続で 2 桁となっている。財別に見ると、主に原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス等が減少に寄与した。

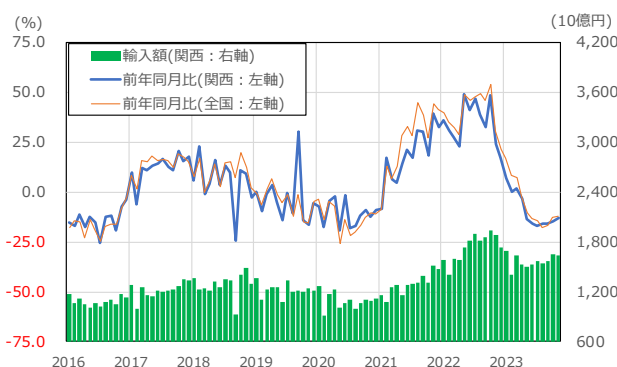
<全国>

全国 11 月の輸入額は 9 兆 5,965 億円で、前年同月比-11.9%と 8 カ月連続の減少(前月:同-12.5%)。財別にみると石炭、液化天然ガス、原油等が減少に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西 11 月の実質輸入(速報、季節調整値、2020 年平均=100)は、96.3 で前月比-5.7%と、3 カ月ぶりの低下となった(前月:同+3.2%)。全国 11 月の実質輸入は 102.7 で同-6.3%となり、3 カ月ぶりに低下した(前月:同+3.1%)。

10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すると、関西は+0.1%の小幅増加で、7-9 月平均(前期比+0.2%)と同様に低調である。一方、全国は+0.3%の増加となった(7-9 月期:同+0.1%)。

関西・全国の輸入の推移(2016 年 1 月~23 年 11 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

<対アジア貿易>

関西 11 月の対アジア貿易収支は+1,497 億円と 10 カ月連続の黒字(前年同月比+19.1%)。対アジア輸出額は同-5.2%と 11 カ月連続で、輸入額は同-8.0%と 7 カ月連続で、いずれも減少となった。

対アジア貿易収支

(単位: 億円, %)

関西	2023/11			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	+1,497	+19.1	+240	10カ月連続の黒字
対中国	-820	-29.3	+340	9カ月連続の赤字
対ASEAN	+196	+0.8	+2	10カ月連続の黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2023/11		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	11,266	-5.2	11カ月連続の減少
対中国	4,359	-4.7	7カ月連続の減少
対ASEAN	2,917	-7.3	8カ月連続の減少

対アジア輸入額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2023/11		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	9,770	-8.0	7カ月連続の減少
対中国	5,179	-9.7	7カ月連続の減少
対ASEAN	2,722	-7.8	8カ月連続の減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

うち、対中貿易収支は-820 億円と 9 カ月連続の赤字で、前年同月比-29.3%と赤字幅は縮小した。対中輸出額は同-4.7%、輸入額は同-9.7%といずれも 7 カ月連続の減少。輸出では半導体等電子部品、科学光学機器等が、輸入では無機化合物、がん具及び遊戯用具等がそれぞれ減少に寄与した。

対 ASEAN 貿易収支は+196 億円と 10 カ月連続の黒字(前年同月比+0.8%)。対 ASEAN 輸出額は同-7.3%、輸入額は同-7.8%と、いずれも 8 カ月連続の減少となった。輸出では半導体等電子部品、非鉄金属等が、輸入では天然ガス及び製造ガス、医薬品等がそれぞれ減少に寄与した。

<対欧米貿易>

対米貿易収支は+1,194 億円で、黒字幅は前年同月比-24.7%と 2 カ月連続の縮小となった。対米輸出額は同-16.0%と 2 カ月連続、輸入額は同-7.7%と 6 カ月連続で、それぞれ減少となった。輸出では医薬品、建設用・鉱山用機械等が、輸入では医薬品、有機化合物等がそれぞれ減少に寄与した。

対 EU 貿易収支は-125 億円と 2 カ月連続の赤字(前年同月差-312 億円)。対 EU 輸出額は前年同月比-12.2%と 2 カ月連続で減少し、輸入額は同+4.1%と 4 カ月連続で増加となった。輸出では無機化合物、自転車及び同部分品等が減少に寄与し、輸入では医薬品、たばこ等が増加に寄与した。

対欧米貿易収支

(単位: 億円, %)

関西	2023/11			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	+1,194	-24.7	-392	88年1月以来黒字
対EU	-126	-	-312	2カ月連続の赤字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2023/11		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,735	-16.0	2カ月連続の減少
対EU	1,722	-12.2	2カ月連続の減少

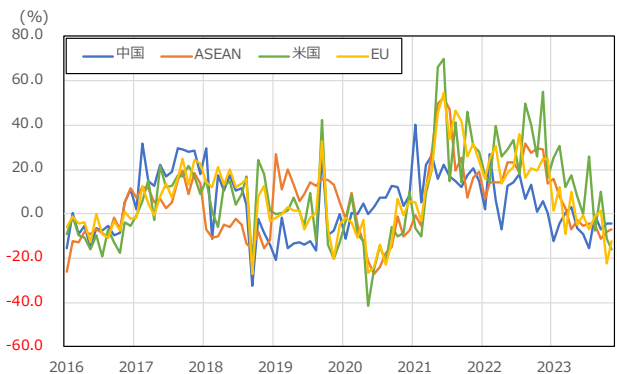
対欧米輸入額と前年同月比

(単位: 億円, %)

関西	2023/11		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,542	-7.7	6カ月連続の減少
対EU	1,847	+4.1	4カ月連続の増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

西の地域別輸出推移(前年同月比:2016年1月~23年11月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

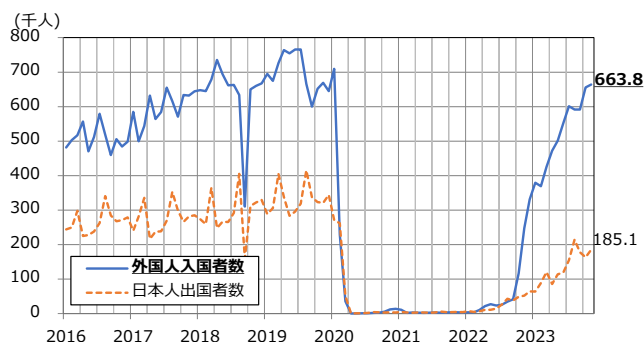
関西 11 月の外国人入国者数は 2 カ月連続で 60 万人超えとなったが、コロナ禍前の水準(66 万 9,164 人)を幾分下回った。法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、同月の関空経由の外国人入国者数は 66 万 3,795 人であった(前月: 65 万 5,571 人)。2019 年同月比では-0.8%と、前月(同+0.6%)からマイナスに転じた。

年末年始や春節に向けて航空便の増便が予定されており、12 月以降、外国人入国者数の一層の増加が見込まれよう。ただし、コロナ禍前に外国人入国者の 4 割近くを占めていた中国人客は日中関係の悪化や中国経済の動向の影響もあり、回復ペースが加速するかどうかは不確実性が高く、注視が必

要である。

また、11月の日本人出国者数は18万5,083人であった。2019年同月比では-42.3%と、前月(同-49.5%)からマイナス幅は縮小したが、長期の円安の影響もあり、依然インバウンド需要に比して回復のペースは緩慢である。

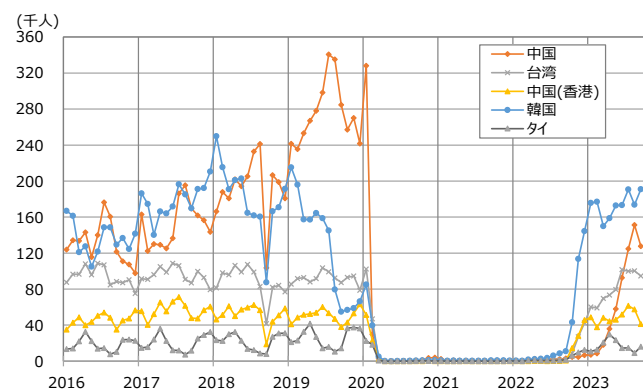
関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2016年1月~23年11月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

9月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は59万1,611人で、2019年同月比-1.4%となった(前月:59万1,857人、同-11.1%)。なお、中国人客を除く総数では46万3,985人で、3カ月連続でコロナ禍前を上回った(同+47.1%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が19万900人(同+247.7%)と最多となった。次いで中国が12万7,626人(同-55.2%)、台湾が9万4,542人(同+8.3%)、香港が4万1,114人(同+8.8%)、タイが1万6,044人(同+11.8%)と続く。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2016年1月~23年9月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

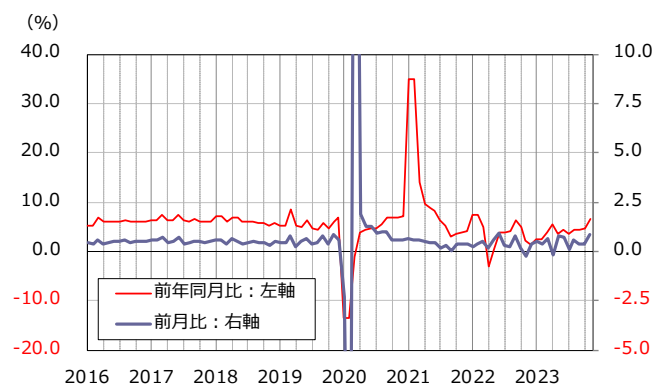
【中国景気モニター】

(1) 工業生産

11月の工業生産は前月比+0.87%と7カ月連続の上昇で、伸びは前月(同+0.39%)から加速した。前年同月比では+6.6%の増加となり、前月(同+4.6%)から加速した。いずれも緩やかだが、2カ月連続の加速となった。

産業別(主要20産業ベース)では、自動車製造業(前年同月比+20.7%)、鉄道・輸送機器製造業(同+12.7%)、パソコン・通信設備製造業(同+10.6%)等が増産となった。一方、減産となったのは医薬製造業(同-8.1%)、非金属鉱物製品製造業(同-0.6%)、農業副食品加工業(同-0.5%)であった。

工業生産指数(2016年1月~23年11月)



(出所) 中国国家統計局、CEICデータベース

一方、サービス産業生産指数を見ると、11月は前年同月比+9.3%と上昇し、4カ月連続で加速した(前月:同+7.7%)。

サービス産業生産指数(2017年1月~23年11月)



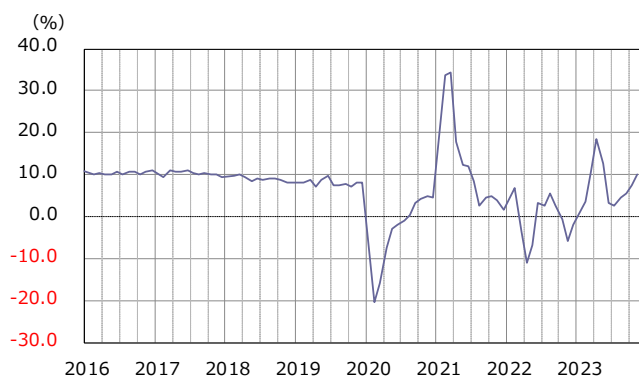
(出所) 中国国家統計局、CEICデータベース

(2) 消費

11月の社会消費品小売総額(名目)は4.25兆円で前年同月比+10.1%増加し、9カ月連続のプラスとなり、伸びは前月より拡大した(10月:同+7.6%)。全体の1割を占める飲食店収入は同+25.8%増加した。伸びは前月(同+17.1%)より拡大し、9カ月連続で2桁の伸びとなっている。また、商品小売は同+8.0%と、伸びは前月より拡大した(前月:同+6.5%)。しかし、住宅販売の不振による影響で、建築・装飾資材(同-10.4%)は依然として低迷している。なお、電子商取引の小売総額は1.67兆円で、前年同月比+10.7%増加し、伸びは前月(同+7.8%)より拡大した。

11月は、飲食店収入などサービス消費の好調が続いているうえ、インターネット通販セール「独身の日」が行われた影響もあり、商品小売の回復が進んでいる。ただし、ゼロコロナ政策が続いていた前年同月に対する反動による影響もあるため、注意が必要である。

社会消費品小売総額(2016年1月~23年11月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(3) 物価水準

11月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比-0.5%と、2カ月連続のマイナスとなった。うち、食品価格は同-4.2%と5カ月連続で低下した。うち、豚肉は同-31.8%と7カ月連続で低下した。前年の価格急騰に対する反動で大幅な低下が続いている(前月:同-30.1%)。生鮮野菜は同+0.6%と5カ月ぶり

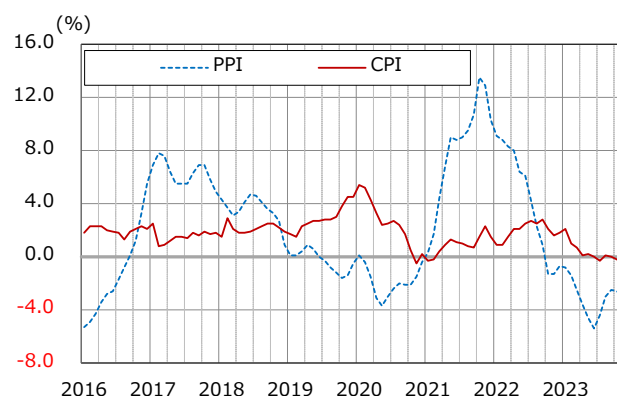
に上昇した。一方、ガソリンなど交通燃料は同-2.9%となり、2カ月ぶりにマイナスに転じた。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.6%上昇した。22年4月以降、22年6月と23年1月を除けば、0%台の低い伸びが続いている。うち、家具や家電(同-0.7%)、自動車やバイク(同-5.0%)、スマートフォンなど通信機器(同-3.7%)などの耐久消費財価格の下落が続いた。また、サービス価格は同+1.0%と上昇し、伸びは前月から小幅縮小した(前月:同+1.2%)。旅行関連支出の価格は同+6.8%と、伸びは3カ月連続で縮小した。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-3.0%と、14カ月連続のマイナスとなり、下落幅は2カ月連続で拡大した(前月:同-2.6%)。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-3.4%と14カ月連続で低下し、下落幅は前月から拡大した。うち、工業用生産財価格は同-3.1%と16カ月連続で低下し、下落幅は前月より拡大した(前月:同-3.0%)。

CPIは2カ月連続で下落した。豚肉価格の大幅な低下に加えて、耐久財価格の持続的な下落もCPIの低下に寄与している。サービス関連の伸びが鈍いことも影響している。一方、PPIは下落が続いているうえ、縮小傾向だった下落幅が再び拡大した。

消費者物価指数・生産者物価指数(2016年1月~23年11月)



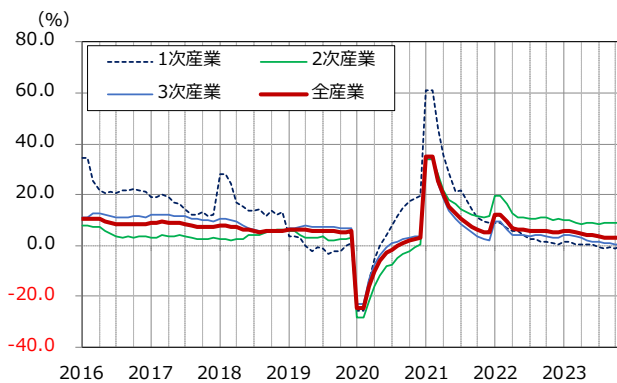
(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(4) 固定資産投資

1-11 月期の累積固定資産投資(名目: 46.1 兆元)は前年同期比+2.9%増加し、1-10 月期(以下、前月)から伸びは横ばいとなった。うち、国有企業の固定資産投資(22.6 兆元)は同+6.5%増加だが、9 カ月連続の減速(前月:同+6.7%)。一方、民間固定資産投資(23.5 兆元)は同-0.5%と7 カ月連続の減少となった(前月:同-0.5%)。

産業別に見ると、第1 次産業は前年同期比-0.2%の減少(前月:同-1.3%)、第2 次産業は同+9.0%の増加、第3 次産業は同+0.3%の増加(前月:同+0.4%)となった。第1 次産業は減少幅が縮小し、第2 次産業は横ばい、第3 次産業の伸びは9 カ月連続で減速となった。

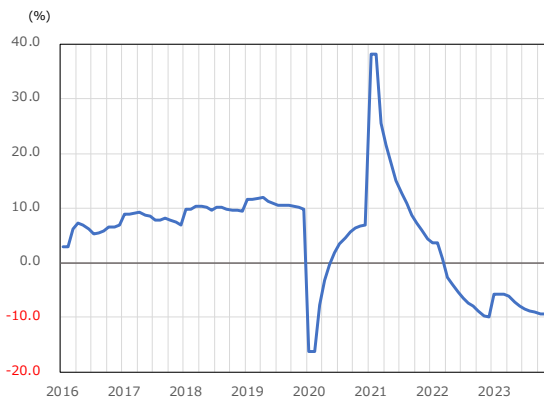
固定資産投資(産業別)累積伸び率(2016 年1 月~23 年11 月)



(出所)中国国家統計局、CEIC データベース

また 1-11 月期の不動産投資をみれば前年同期比-9.4%と減少(前月:同-9.3%)。22 年4 月以降 20 カ月連続の減少となり、マイナス幅は9 カ月連続で拡大した。

不動産投資累積伸び率(2016 年1 月~23 年11 月)



(出所)中国国家統計局、CEIC データベース

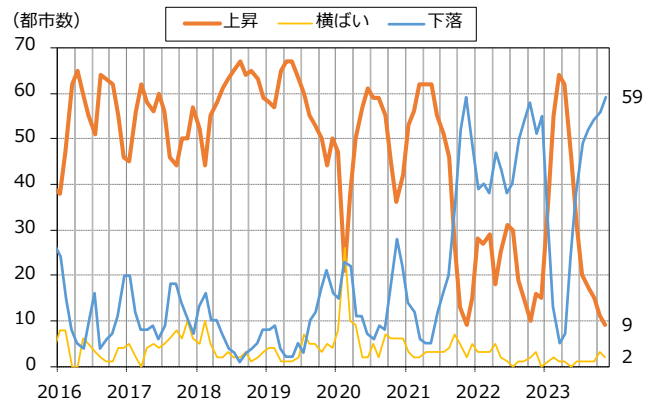
(5) 不動産市場

11 月の不動産市場は低迷が続いている。中国主要 70 都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は 9 であった。前月から 2 都市減少し、8 カ月連続のマイナス。一方、下落した都市数は 59 で前月から 3 都市増加し、8 カ月連続のプラスとなった。なお、横ばいの都市数は 2 で前月から 1 都市減少し、6 カ月ぶりのマイナスとなった。価格が下落した都市数の割合は 84%となった(前月: 80%)。

なお、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は全体の 99%を占めている。

12 月4 日に香港の高等法院で行われた審理で、中国不動産大手の恒大集団に対する法的整理申し立ての判断が延期された。経営再建の見通しがつかないまま、問題の解決が先送りされた。中国政府は、社会の安定を維持するため、恒大を延命させたうえで住宅購入者へ購入住宅の引き渡しを進めさせようとしている。政府は恒大を含めた不動産会社の法的整理には一貫して慎重姿勢を貫いている。ただし、このような問題の先送りはかえって不動産市場の不況を長期化させかねない。

主要 70 都市新築住宅価格動向(2016 年1 月~23 年11 月)



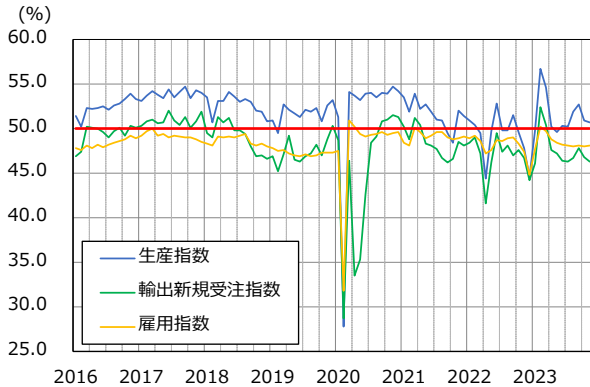
(出所) 中国国家統計局、CEIC データベース

(6) センチメント

11 月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は 49.4%で、前月差-0.1%ポイントと 2 カ月連続で低下した(前月:同-0.7%ポイント)。また、景気判断の分岐点である 50%を 2 カ月連続で下回り、中国経済の景況感は改善の兆しが見られない。中で

もサービス業の落ち込みが大きく、悲観的な見方が強まっている。

製造業購買担当者景況指数(2016年1月~23年11月)



(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

指数構成項目の動きは以下の表のとおりである。11月の生産は2カ月連続の下落となった。新規受注は2カ月連続、輸出新規受注は8カ月連続、雇用は9カ月連続で50%を下回っている。

製造業購買担当者景況指数(2023年10月~11月)

	2023/10	2023/11	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 製造業	49.5	49.4	-0.1	2カ月連続の下落
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	50.9	50.7	-0.2	2カ月連続の下落
新規受注指数	49.5	49.4	-0.1	2カ月連続の下落
輸出新規受注指数	46.8	46.3	-0.5	2カ月連続の下落
雇用指数	48.0	48.1	0.1	2カ月ぶりの上昇

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

非製造業 PMI は50.2%で、前月差-0.4%ポイントと2カ月連続の下落となった(前月:同-1.1%ポイント)。9月(同+0.7%ポイント)を除けば4月以降、下落基調が続いている。

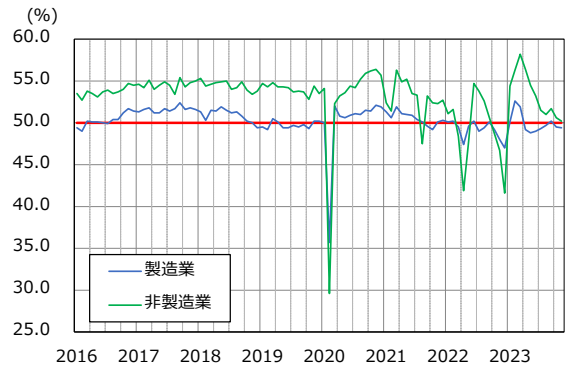
うち、建設業の活動指数は55.0%で前月差+1.5%ポイントと2カ月ぶりの上昇(前月:同-2.7%ポイント)。サービス業の活動指数は49.3%で同-0.8%ポイントと2カ月連続の下落となった(前月:同-0.8%ポイント)。

非製造業購買担当者景況指数(2023年10月~11月)

	2023/10	2023/11	前月差	(単位:%,%pt)
PMI: 非製造業	50.6	50.2	-0.4	2カ月連続の下落
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	46.7	47.2	0.5	2カ月ぶりの上昇
雇用指数	46.5	46.9	0.4	2カ月ぶりの上昇
非製造業: 建設業	53.5	55.0	1.5	2カ月ぶりの上昇
非製造業: サービス業	50.1	49.3	-0.8	2カ月連続の下落

(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2016年1月~23年11月)

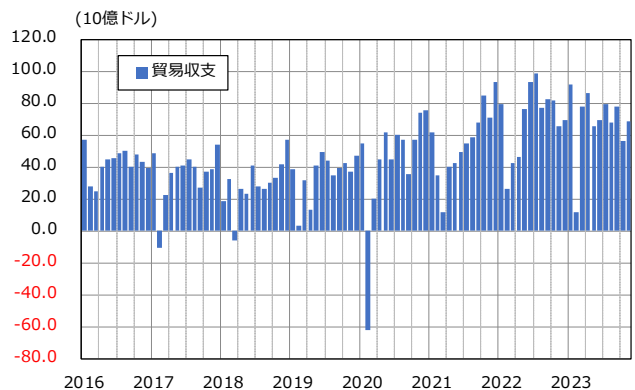


(出所) 中国国家统计局、CEIC データベース

(7) 貿易動向

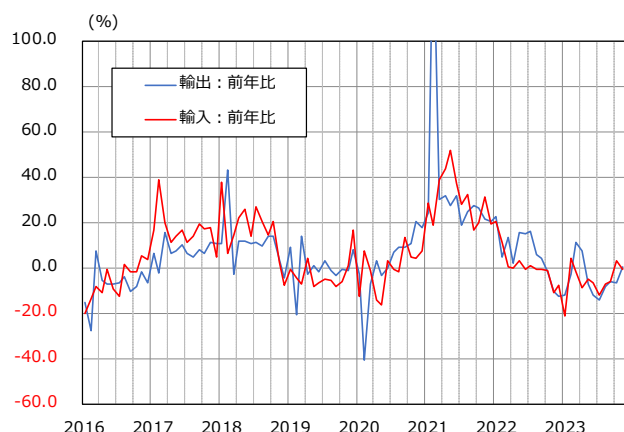
11月の貿易収支(速報値:ドル・ベース)は+684.0億ドルと、20年3月以来45カ月連続の黒字となった(前月:+565.3億ドル)。黒字幅は前年同月比+4.0%と7カ月ぶりに拡大に転じた(前月:同-30.8%)。輸出額は2,919.4億ドルで、同+0.5%と7カ月ぶりに増加に転じた(前月:同-6.4%)。一方、輸入額は2,235.4億ドルで、同-0.6%と2カ月ぶりに減少した(前月:同+3.0%)。結果、貿易総額は同+0.0%と7カ月ぶりに拡大した。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース, 2016年1月~23年11月)



(出所) 中国税関、CEIC データベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース, 2016年1月~23年11月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

地域別に見ると、11月の対日貿易収支は-8.5億ドルで、2カ月連続の赤字となった(前月:-5.4億ドル)。対日輸出額は132.7億ドルとなり、前年同月比-8.3%と7カ月連続の減少。対日輸入額は141.1億ドルとなり、同-0.3%と21カ月連続の減少となった。なお、中国が輸入を中断している日本からの海産物輸入額は、9月は0となり、10月は33万ドル(同-99.3%)と低水準であったが、11月は再び0に転じた。

対韓貿易収支は-25.0億ドルで、7カ月連続の赤字となった(前月:-24.5億ドル)。対韓輸出額は125.2億ドルで前年同月比-3.6%と7カ月連続の減少。対韓輸入額は150.2億ドルとなり、同-2.3%と20カ月連続の減少となった。

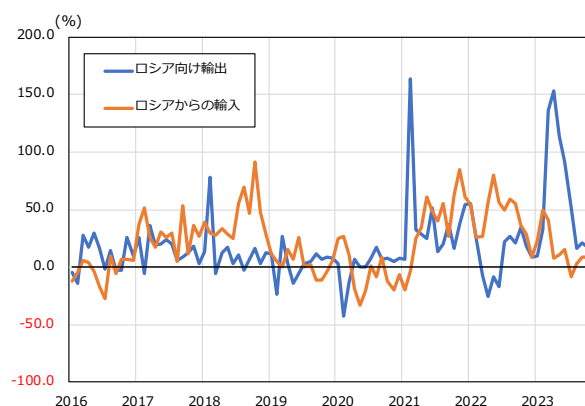
対ASEAN貿易収支は+120.7億ドルで、20年3月以降45カ月連続の黒字(前月:+47.5億ドル)。対ASEAN輸出額は467.4ドルで前年同月比-7.1%と7カ月連続の減少(前月:同-15.1%)。対ASEAN輸入額は346.7億ドルで同-6.4%と2カ月ぶりの減少であった。

対米貿易収支は+298.1億ドルで、1993年1月以降黒字が続いている。対米輸出額は438.0億ドルで前年同月比+7.3%と16カ月ぶりの増加。対米輸入額は140.0億ドルで同-15.1%と8カ月連続の減少であった。貿易総額をみれば、16カ月ぶりに同+0.9%の増加となったが、これは前年同月の輸出が大きく落ち込んでいた反動であり、米中間の貿易は依然として停滞基調が続いている。

対EU貿易収支は+150.7億ドルで、2020年3月以降45カ月連続の黒字となった(前月:+159.0億ドル)。対EU輸出額は382.9億ドルで前年同月比-14.5%と7カ月連続の減少。2桁の減少が6カ月連続で続いている。対EU輸入額は232.2億ドルで、同+1.6%と3カ月連続の増加であった。

対ロシア貿易収支は-9.1億ドルで、4カ月連続の赤字となった(前月:-24.2億ドル)。対ロシア輸出額は103.0億ドルで前年同月比+33.6%と17カ月連続の増加。輸出額は4カ月ぶりに単月過去最高額を更新した。対ロシア輸入額は112.1億ドルとなり、同+6.3%と4カ月連続の増加となった。

対ロシア輸出入の伸び(ドル・ベース, 2016年1月~23年11月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

総じてみれば、輸出は米国向けやロシア向けが好調であったためわずかに増加に転じたが、EU向けを中心にマイナス基調が続いている。一方、輸入は前月増加に転じたが再度減少に転じた。対米や対ASEANの輸入がマイナスとなった影響が大きい。

(8) 中国経済レビュー

11月の中国経済の生産と消費はともに引き続き増加した。ゼロコロナ政策が続いていた前年同月に対する反動による影響もあり、その回復は前月より加速した。

工業生産をみれば前年比増加が続いており、前月に続いて特にサービス産業の生産が好調となった。自動車や鉄道・輸送機器製造業が増産となったほか、サービス産業生産は4カ月連続で前年比加速となった。

個人消費は外食など対面型サービスの回復は堅調であり、商品小売りの回復も見られた。ただし、住宅販売の不振により建築・装飾資材など住宅関連需要は低迷が続き、消費の回復はまだら模様である。また、消費者物価指数(CPI)は2カ月連続で下落した。前年の豚肉の価格急騰に対する反動で食品価格が低下することに加えて、耐久財消費の不振が続く。また、サービス関連の価格の伸びが鈍化していることも影響した。そして、住宅市場の冷え込みが続き、住宅価格が下落した都市数は全体の8割に上っている。

固定資産投資をみれば伸びは前月から横ばいとなり、依然低調である。特に不動産投資は9カ月連続でマイナス幅が拡大している。貿易は、輸出はわずかに前年比プラス、輸入は同マイナスに転じたため黒字幅は拡大となった。

なお、11月の都市部失業率は5.0%であった。前年同月差では9カ月連続で改善しているが、依然高止まっており(前月:5.0%)、雇用の回復は遅れている。

総じて、雇用回復の遅れと不動産市場の不況には依然として改善が見られないが、生産と消費はともに緩やかに持ち直している。前年同月はゼロコロナ政策をめぐる混乱が起きたため、経済活動が萎縮した。その反動増による影響もあり、10-12月期の経済成長率は前期より加速するだろう。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

E-mail. contact@apir.or.jp

【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

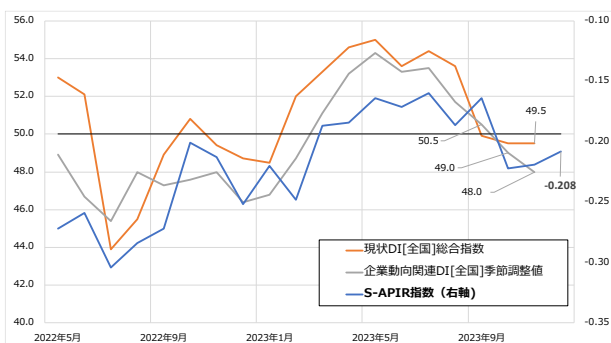
<今月の景気ウォッチャー指数と S-APIR 指数>

全国 11 月の現状判断 DI(総合：季節調整値)は 49.5 と前月から横ばいとなった(前月：同-0.4 ポイント)。また、景気判断の分岐点である「50」を 3 カ月連続で下回っている。

うち、企業動向関連 DI は 48.0 で、前月差-1.0 ポイントと 4 カ月連続の低下だが、前月(同-1.5 ポイント)から減少幅は縮小した。

S-APIR 指数の月次の動きをみれば、9 月(-0.164)から大きく低下し 10 月(-0.222)、11 月(-0.219)とほぼ横ばいが続く。12 月は-0.208(20 日時点)と前月から上昇している。

景気ウォッチャーDI と S-APIR 指数の月次推移
(2022 年 5 月～23 年 12 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」および APIR「S-APIR 指数」

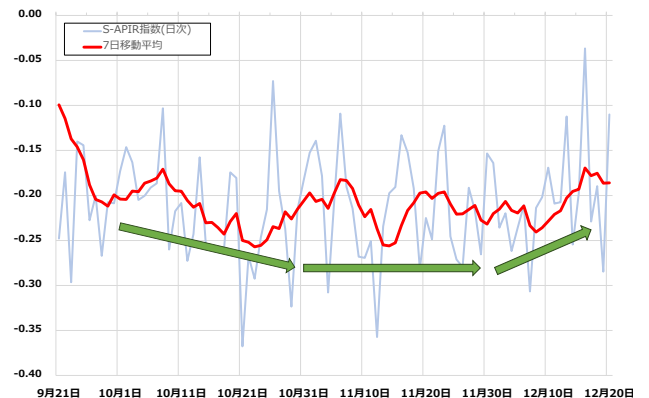
<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

S-APIR 指数の日次の動きをみれば、10 月は中旬以降低下傾向を示しているが、企業動向関連 DI の 9 月：50.5 から 10 月：49.0 への月次の動き(-1.5 ポイント)と一致する。11 月も低下傾向だが、傾きは 10 月に比して緩やかなものとなった。これは企業動向関連 DI の月次の動き(前月差-1.0 ポイント)と一致する。

S-APIR 指数の 7 日移動平均の推移から判断して、11 月の横ばいから 12 月は上昇傾向に転じる動きとなっており、12 月の企業の景況感は改善が予想される。

S-APIR 指数の日次と 7 日移動平均の推移

(2023 年 9 月 21 日～12 月 20 日)



(出所) APIR「S-APIR 指数」

【BOX : S-APIR 指数とは】

S-APIR 指数とは、ニュース記事のテキストデータから景況感を推定するモデルを構築し、その出力値を集計したものである。景気動向を代理する「S-APIR 指数」を見ることで、企業の経営判断を行う際の議論に使うことが可能である。

本稿では、関和広 甲南大学教授と APIR が開発した S-APIR 指数を景気ウォッチャーDI(企業動向関連 DI)の代理指数として、リアルタイムで発表されたデータ(日次ベース)を分析に用いる。S-APIR 指数は景気ウォッチャー指数の公表よりも 2 週間程度、早期に企業の景況感を観察できる。なお、**S-APIR 指数の基準値は 0 であり、値が正(負)の場合は景気動向が上(下)向きであることを示す。**ただし、ニュース記事は一般的にネガティブな報道が多いことから、左図のように S-APIR 指数の基準値と景気ウォッチャー調査の基準値(50)は必ずしも一致せず、前者の値が小さくなる傾向がある。同指数の開発に関するより詳細な説明は <https://www.apir.or.jp/research/9261> を参照のこと。

<S-APIR 指数の作成方法>

S-APIR 指数を推定するために、AI モデルの一種である Transformer を用いた大規模言語モデルを利用している。Transformer は、それ以前に用いられていた回帰的ニューラルネットワーク(RNN)のように単語を逐次的に処理する構造を取らず、文中の全ての単語同士の依存関係を考慮することでより正確な意味理解を可能にする。

【主要月次統計 1】

	22/12M	23/1M	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M	23/8M	23/9M	23/10M	23/11M
生産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、15年=100)	94.4	88.6	90.5	92.1	91.6	89.6	91.6	89.6	93.0	94.1	91.0	NA
前月比(%)	0.2	-6.1	2.1	1.8	-0.5	-2.2	2.2	-2.2	3.8	1.2	-3.3	NA
[関西]出荷指数(季節調整値、15年=100)	93.6	88.8	91.0	92.8	90.5	89.8	90.7	89.8	93.6	93.4	94.2	NA
前月比(%)	0.0	-5.1	2.5	2.0	-2.5	-0.8	1.0	-1.0	4.2	-0.2	0.9	NA
[関西]在庫指数(季節調整値、15年=100)	105.4	103.5	103.1	103.7	104.5	104.2	104.0	103.4	103.1	101.3	102.0	NA
前月比(%)	-1.8	-1.8	-0.4	0.6	0.8	-0.3	-0.2	-0.6	-0.3	-1.7	0.7	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	104.9	100.8	104.5	104.8	105.5	103.2	105.7	103.8	103.1	103.6	104.9	NA
前月比(%)	-0.6	-3.9	3.7	0.3	0.7	-2.2	2.4	-1.8	-0.7	0.5	1.3	NA
[全国]出荷指数(季節調整値、20年=100)	102.8	99.5	103.8	104.7	104.5	103.3	105.0	103.1	102.8	103.4	103.8	NA
前月比(%)	-1.2	-3.2	4.3	0.9	-0.2	-1.1	1.6	-1.8	-0.3	0.6	0.4	NA
[全国]在庫指数(季節調整値、20年=100)	103.1	102.4	103.4	103.8	103.7	105.6	105.8	106.4	105.0	103.6	104.2	NA
前月比(%)	-0.1	-0.7	1.0	0.4	-0.1	1.8	0.2	0.6	-1.3	-1.3	0.6	NA
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	2.8	2.7	3.0	3.1	2.9	2.7	2.4	3.0	3.2	3.1	2.9	NA
(原数値、%)	2.6	2.6	2.9	3.1	3.1	2.8	2.6	3.2	3.3	3.1	2.9	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.23	1.22	1.21	1.20	1.21	1.21	1.19	1.18	1.19	1.19	1.19	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.28	2.38	2.32	2.30	2.29	2.30	2.35	2.29	2.29	2.23	2.29	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.38	2.38	2.32	2.29	2.23	2.36	2.32	2.27	2.33	2.22	2.24	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	3.3	0.0	0.4	2.8	2.5	3.5	2.2	1.0	0.1	NA	NA	NA
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.3	-5.0	-3.3	-1.1	-1.6	-0.4	-1.5	-2.7	-3.6	NA	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	4.1	0.8	0.8	1.3	0.8	2.9	2.3	1.1	0.8	0.6	1.5	NA
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	404.8	319.4	286.4	317.6	308.2	314.9	317.1	342.5	323.2	314.6	330.6	NA
前年同月比(%、全店ベース)	5.4	7.2	7.9	6.2	6.6	6.3	6.4	7.8	9.2	9.3	6.5	NA
[全国]大型小売店販売額(10億円)	2,226.6	1,768.1	1,582.0	1,766.9	1,709.5	1,743.7	1,746.1	1,874.1	1,785.8	1,708.4	1,801.9	NA
前年同月比(%、全店ベース)	4.1	5.5	5.2	3.6	5.3	3.7	4.3	5.9	6.5	4.8	4.0	NA
物価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	103.8	104.4	103.7	104.2	104.8	104.9	104.7	105.2	105.5	105.8	106.7	106.6
前年同月比(%)	3.9	4.2	3.1	3.3	3.5	3.4	3.2	3.2	3.2	3.0	3.2	2.8
[関西]「生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	103.8	104.1	103.4	103.9	104.6	104.6	104.5	105.0	105.3	105.3	106.0	106.1
前年同月比(%)	3.8	4.1	2.9	3.2	3.4	3.3	3.1	3.0	3.1	2.8	2.8	2.5
[関西]「生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	102.4	102.6	102.9	103.5	104.3	104.7	104.7	105.3	105.7	105.7	106.0	106.1
前年同月比(%)	3.1	3.4	3.5	3.9	4.3	4.6	4.5	4.5	4.7	4.5	4.0	3.8
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	10,986	11,245	10,673	13,445	10,360	10,649	10,705	10,541	10,305	11,923	12,445	NA
前年同月比(%)	7.7	28.8	20.3	2.0	-20.9	9.9	-8.4	-7.9	-18.8	1.4	-10.6	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	67,249	63,604	64,426	73,693	67,250	69,561	71,015	68,151	70,399	68,941	71,769	NA
前年同月比(%)	-1.7	6.6	-3.2	-3.2	-11.9	3.5	-4.8	-6.7	-9.4	-6.8	-6.3	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,648	13,645	11,164	13,009	9,130	11,839	10,508	9,547	10,800	11,231	11,941	NA
前年同月比(%)	6.2	17.1	-18.2	16.5	-29.8	29.7	-11.2	-9.2	13.1	4.0	6.3	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	70,486	74,397	71,598	73,062	64,219	71,824	67,600	64,800	67,678	66,658	67,320	NA
前年同月比(%)	0.5	5.5	-3.8	2.0	-12.1	11.8	-5.9	-4.1	4.4	-1.5	1.0	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	72.8	72.9	47.4	71.6	71.6	61.8	74.5	66.3	73.5	83.6	83.0	63.5
原数値	74.8	69.3	51.6	73.7	67.8	61.0	75.6	66.7	78.2	80.5	78.0	62.4
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	75.6	55.0	72.3	73.6	68.1	73.7	65.8	77.0	70.1	70.6	61.7	82.0
原数値	74.8	54.6	73.3	79.5	73.7	74.3	67.8	74.8	68.6	67.7	60.9	74.2
[関西]建設工事(総合、10億円)	709.8	718.3	724.8	714.4	631.4	620.9	628.9	637.6	654.3	686.0	701.2	NA
前年同月比(%)	7.4	9.6	12.7	11.1	11.2	11.2	5.7	4.2	1.2	1.9	3.0	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	5,111.0	5,032.4	4,945.8	4,987.9	4,288.3	4,172.2	4,330.9	4,468.4	4,656.9	4,955.3	5,068.0	NA
前年同月比(%)	3.2	5.3	6.4	5.6	5.7	6.0	2.5	2.7	1.1	1.7	1.0	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,098.6	2,088.0	2,029.2	2,077.5	1,507.7	1,427.5	1,511.0	1,612.5	1,741.7	1,939.1	2,058.7	NA
前年同月比(%)	3.4	6.6	8.2	6.9	8.3	9.6	3.0	4.6	3.5	4.0	3.4	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	80.3	64.9	82.3	173.8	268.5	216.7	293.3	159.8	116.2	150.0	118.2	101.4
前年同月比(%)	-10.4	5.3	25.3	3.0	-19.8	39.7	64.4	34.8	-4.8	6.3	-33.8	28.0
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	628.3	508.8	897.8	1,530.1	2,048.0	1,416.3	1,815.1	1,380.2	1,114.7	1,299.5	1,093.3	764.7
前年同月比(%)	-8.4	-2.3	52.2	5.5	1.9	11.8	9.9	6.8	-3.6	0.1	3.6	9.9
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	29.4	30.2	31.5	35.0	36.8	38.3	37.1	37.9	36.7	35.1	35.0	34.5
暮らし向き(季節調整値)	26.9	27.2	28.9	31.8	33.5	35.1	35.1	35.2	34.3	32.4	33.0	33.3
収入の増え方(季節調整値)	34.0	35.1	36.2	37.5	38.6	39.4	39.0	39.5	39.3	38.9	39.0	37.6
雇用環境(季節調整値)	33.9	36.2	38.1	42.1	44.9	48.9	43.6	45.2	43.5	39.1	37.3	36.9
耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	23.0	22.1	23.0	27.6	30.2	31.5	31.0	31.9	31.3	29.3	30.1	30.0
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	31.0	31.3	31.3	33.9	35.4	36.0	36.2	37.1	36.2	35.2	35.7	36.1
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	49.8	50.4	53.6	55.2	56.4	55.5	54.5	54.6	54.7	51.8	48.3	49.6
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	46.6	48.6	52.7	56.5	56.4	55.2	54.3	55.4	52.9	48.4	46.9	47.5
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.7	48.5	52.0	53.3	54.6	55.0	53.6	54.4	53.6	49.9	49.5	49.5
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	46.8	49.3	50.8	54.1	55.7	54.4	52.8	54.1	51.4	49.5	48.4	49.4

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。
NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	22/12M	23/1M	23/2M	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M	23/8M	23/9M	23/10M	23/11M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	200.9	-280.6	252.0	264.0	247.3	66.9	277.9	194.2	151.2	326.9	178.1	122.7
前年同月比(%)	-29.4	71.8	45.3	-2.7	38.0	-214.9	107.6	-628.0	-351.3	309.8	177.8	634.3
対アジア(10億円)	272.3	-138.5	296.8	208.6	211.1	170.9	216.5	194.6	145.2	168.7	171.6	149.7
前年同月比(%)	-14.9	936.1	-6.6	-34.2	-39.5	-11.8	-15.2	-0.2	31.0	-7.7	8.0	19.1
対中国(10億円)	-16.7	-268.1	27.4	-70.0	-70.9	-61.7	-34.3	-49.5	-54.9	-82.2	-50.3	-82.0
前年同月比(%)	-	27.0	-34.9	224.4	493.9	-30.6	-59.8	-22.4	-52.8	1.2	-55.9	-29.3
対ASEAN(10億円)	31.1	-22.6	41.1	47.5	67.0	64.7	60.5	51.3	16.6	21.0	19.1	19.6
前年同月比(%)	-16.1	37.7	69.2	-34.6	0.8	34.9	-0.1	123.3	90.8	-23.6	-41.0	0.8
対米国(10億円)	139.3	110.3	160.5	181.5	177.0	122.5	177.3	156.8	147.2	208.7	131.6	119.4
前年同月比(%)	4.4	46.6	36.4	21.4	16.4	2.6	1.1	122.5	12.1	35.6	-21.6	-24.7
対EU(10億円)	51.3	2.3	26.1	24.9	35.3	-1.0	10.3	17.2	0.2	37.8	-9.8	-12.6
前年同月比(%)	977.6	-	-	-	-	-98.7	-	7.8	-94.6	6.8	-	-
[関西]輸出(10億円)	1,930.1	1,410.2	1,660.4	1,898.8	1,774.3	1,567.3	1,808.0	1,763.7	1,688.3	1,890.0	1,826.5	1,763.0
前年同月比(%)	9.5	-0.2	5.1	1.3	0.8	-6.4	-7.1	-5.0	-4.1	-2.2	-8.8	-7.1
対アジア(10億円)	1,231.3	867.4	1,023.5	1,165.2	1,062.9	995.9	1,118.8	1,095.8	1,060.4	1,147.8	1,159.7	1,126.6
前年同月比(%)	4.0	-7.4	-2.9	-3.1	-7.0	-10.1	-10.4	-11.5	-3.5	-6.5	-6.7	-5.2
対中国(10億円)	471.4	296.0	377.2	457.4	403.1	381.8	431.1	412.7	426.0	438.2	443.6	435.9
前年同月比(%)	0.2	-12.4	-4.4	0.4	2.8	-6.8	-9.2	-15.8	-0.6	-7.1	-4.4	-4.7
対ASEAN(10億円)	303.9	253.6	275.3	312.9	279.3	277.6	300.5	299.2	267.0	288.7	302.0	291.7
前年同月比(%)	13.6	15.8	7.6	2.4	-6.9	-2.8	-5.7	-4.5	-4.9	-11.3	-8.0	-7.3
対米国(10億円)	284.3	237.6	276.5	323.2	317.8	263.9	315.6	304.1	277.7	336.3	306.9	273.5
前年同月比(%)	16.2	25.3	30.7	12.1	17.2	7.7	-0.0	26.0	-7.9	10.1	-11.6	-16.0
対EU(10億円)	220.7	148.9	182.9	186.8	199.6	157.8	188.0	188.8	176.7	204.8	167.4	172.2
前年同月比(%)	25.0	1.6	12.2	-9.3	9.8	-4.9	-0.9	-6.8	-1.0	1.4	-22.4	-12.2
実質輸出(日本銀行:2020=100)	108.9	105.9	107.2	106.2	108.2	104.1	106.4	109.5	101.4	103.9	101.5	99.5
前月比(%)	-3.1	-2.7	1.2	-1.0	1.9	-3.7	2.2	2.9	-7.4	2.5	-2.3	-2.0
[関西]輸入(10億円)	1,729.3	1,690.9	1,408.4	1,634.7	1,526.9	1,500.4	1,530.2	1,569.6	1,537.0	1,563.1	1,648.5	1,640.3
前年同月比(%)	17.0	7.2	0.2	2.0	-3.4	-13.4	-15.5	-17.1	-15.6	-15.6	-14.9	-12.8
対アジア(10億円)	959.0	1,006.0	726.7	956.7	851.9	825.0	902.3	901.2	915.2	979.1	988.1	977.0
前年同月比(%)	11.0	5.9	-1.3	8.1	7.3	-9.8	-9.2	-13.5	-7.4	-6.2	-8.8	-8.0
対中国(10億円)	488.1	564.1	349.8	527.5	474.1	443.5	465.4	462.2	480.9	520.4	493.9	517.9
前年同月比(%)	4.5	2.7	-0.8	10.5	17.3	-11.0	-16.9	-16.6	-11.7	-5.9	-14.5	-9.7
対ASEAN(10億円)	272.9	276.2	234.3	265.3	212.3	213.0	240.0	247.9	250.5	267.7	282.9	272.2
前年同月比(%)	18.4	17.3	1.2	13.9	-9.1	-10.4	-7.1	-14.6	-7.9	-10.2	-4.4	-7.8
対米国(10億円)	145.0	127.3	116.0	141.7	140.8	141.4	138.3	147.3	130.5	127.7	175.3	154.2
前年同月比(%)	30.4	11.3	23.6	2.1	18.2	12.6	-1.4	-13.8	-23.3	-15.8	-2.1	-7.7
対EU(10億円)	169.4	146.7	156.8	162.0	164.4	158.8	177.7	171.6	176.5	167.0	177.2	184.7
前年同月比(%)	-1.4	-27.7	-21.6	-29.5	-32.0	-34.7	-21.4	-8.1	1.0	0.3	3.5	4.1
実質輸入(日本銀行:2020=100)	105.5	102.7	97.9	102.3	103.1	95.6	98.0	101.1	97.2	98.9	102.1	96.3
前月比(%)	-3.0	-2.6	-4.7	4.5	0.7	-7.3	2.6	3.2	-3.9	1.7	3.2	-5.7
原油及び粗油(10億円)	121.0	73.0	83.3	85.6	65.1	71.2	51.6	75.6	59.0	36.3	30.0	69.2
前年同月比(%)	134.9	28.6	13.4	49.9	-40.8	-32.4	-55.2	-43.4	-56.3	-74.0	-78.7	-48.0
原油及び粗油(1000KL)	1,471.0	996.7	1,159.3	1,192.4	940.1	960.1	672.6	1,044.6	796.5	475.6	376.2	797.1
前年同月比(%)	67.6	-0.1	-1.8	42.4	-31.7	-21.8	-44.8	-21.6	-43.4	-66.4	-74.1	-44.1
原油価格(円/KL)	82,243.8	73,237.0	71,865.0	71,827.1	69,292.9	74,179.3	76,769.7	72,402.2	74,102.7	76,213.6	79,632.5	86,852.4
前年同月比(%)	40.2	28.8	15.5	5.2	-13.4	-13.5	-18.8	-27.8	-22.8	-22.6	-17.9	-7.0
為替レート(月中平均:円/ドル)	134.9	130.2	132.7	133.9	133.3	137.4	141.2	141.2	144.8	147.7	149.5	149.8
前月比(%)	-5.3	-3.5	1.9	0.9	-0.4	3.0	2.8	0.0	2.5	2.0	1.3	0.2
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	331,249	379,298	369,191	425,327	471,895	501,210	552,492	601,246	591,846	591,610	655,571	663,795
日本人出国者数(人)	64,060	63,437	88,078	120,211	85,653	113,563	119,404	154,563	214,337	177,471	162,984	185,083
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	47.0	50.1	52.6	51.9	49.2	48.8	49.0	49.3	49.7	50.2	49.5	49.4
非製造業(%)	41.6	54.4	56.3	58.2	56.4	54.5	53.2	51.5	51.0	51.7	50.6	50.2
輸出額(100万ドル)	296,900	NA	209,004	303,250	289,478	281,803	284,066	281,292	284,461	298,926	274,827	291,935
輸入額(100万ドル)	227,893	NA	197,020	225,784	203,421	216,426	214,566	201,536	216,646	221,347	218,299	223,539
貿易総額(100万ドル)	524,793	NA	406,024	529,034	492,898	498,229	498,632	482,827	501,107	520,274	493,126	515,474
貿易収支(100万ドル)	69,007	NA	11,985	77,467	86,057	65,377	69,500	79,756	67,815	77,579	56,528	68,395
工業生産: 前月比(%)	0.37	NA	0.36	0.64	-0.18	0.77	0.76	0.13	0.61	0.36	0.39	0.87
前年同月比(%)	1.30	NA	2.40	3.90	5.60	3.50	4.40	3.70	4.50	4.50	4.60	6.60
名目社会消費品小売総額: 前年同月比(%)	-1.8	NA	3.5	10.6	18.4	12.7	3.1	2.5	4.6	5.5	7.6	10.1
消費者物価指数: 前年同月比(%)	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	-0.3	0.1	0.0	-0.2	-0.5
コアコア消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-0.7	-0.8	-1.4	-2.5	-3.6	-4.6	-5.4	-4.4	-3.0	-2.5	-2.6	-3.0

注: 貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"-"表記とした
NAはデータ未公表であることを示す

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
27-Nov 近畿地域 鋳工業生産動向 (9月:確報)	28-Nov	29-Nov 全国貿易統計 (9月:確報) 全国貿易統計 (10月:確・速報)	30-Nov 全国鋳工業指数 (10月:速報) 商業動態統計 (10月:速報) 建築着工統計調査 (10月) 消費動向調査 (11月) 中国 PMI (11月)	1-Dec 労働力調査 (10月) 一般職業紹介状況 (10月) 近畿圏貿易概況 (9月:確報) 近畿圏貿易概況 (10月:確・速報)
4-Dec	5-Dec	6-Dec	7-Dec 百貨店・スーパー販売 状況(10月:速報) 中国貿易統計 (11月)	8-Dec 毎月勤労統計調査 (10月:速報) 景気ウォッチャー調査 (11月) 中国 CPI** (11月)
11-Dec	12-Dec	13-Dec 全国企業短期経済観測調 査(12月調査)	14-Dec 全国鋳工業指数 (10月:確報)	15-Dec 商業動態統計 (10月:確報) 公共工事前払保証額 統計(11月) 出入国管理統計 (11月:速報) 中国工業生産 (11月) 中国固定資産投資 (11月) 中国消費小売総額 (11月) 中国不動産市場 (11月)
18-Dec 建設総合統計 (10月)	19-Dec	20-Dec マンション市場動向 (11月) 全国貿易統計 (11月:速報) 近畿圏貿易概況 (11月:速報)	21-Dec 近畿地域 鋳工業生産動向 (10月:速報)	22-Dec 毎月勤労統計調査 (10月:確報) 全国 CPI (11月) 実質輸出入 (11月)
25-Dec 近畿地域 鋳工業生産動向 (10月:確報) 百貨店免税売上 (11月) 出入国管理統計 (10月)	26-Dec 労働力調査 (11月) 一般職業紹介状況 (11月)	27-Dec 建築着工統計調査 (11月) 全国貿易統計 (10月:確報) 全国貿易統計 (11月:確・速報)	28-Dec 商業動態統計 (11月:速報) 全国鋳工業指数 (11月:速報)	29-Dec 中国 PMI (12月)**

**印は公表日が週末。